



内外情勢の回顧と展望

平成30年(2018年)1月

公安調査庁

●表紙で使用している写真について



- ① 首相官邸ウェブサイト (http://www.kantei.go.jp)
- ② 中国新指導部／26日付の人民日報 (写真提供：時事)
- ③ サイバー攻撃／ランサムウェアの脅迫文画面 (写真提供：時事)
- ④ NKOREA-POLITICS-KIM (写真提供：AFP＝時事)
- ⑤ Suicide attack in Somalia (写真提供：AA/時事通信フォト)
- ⑥ 憲法記念日／護憲派集会 (写真提供：時事)

内外情勢の回顧と展望（平成30年版） の発刊に当たって

公安調査庁長官 中川 清明

公安調査庁は、毎年1月、その前年の公共の安全に関わる我が国内外の諸情勢を「内外情勢の回顧と展望」に取りまとめて、発刊しております。ここにその平成30年版をお届けします。

当庁は、公共の安全の確保を任務としており、破壊活動防止法や無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施しているほか、我が国の情報コミュニティのコアメンバーとして、国際テロや周辺国情勢、国内諸団体の動向等、我が国の公共の安全に影響を及ぼし得る国内外の諸動向について情報を収集・分析し、政府の政策決定への情報貢献に努めております。

平成29年（2017年）における内外の諸情勢を見ますと、国外では、北朝鮮が各種弾道ミサイルを相次いで発射するとともに、核実験を強行したほか、欧米諸国や東南アジアにおいて、重大な国際テロ事案が続発するなど、我が国の安全保障にとって深刻かつ重大な脅威が認められます。また、中国では、習近平指導部が、第19回党大会で「強国」建設を目標に掲げ、国際的影響力を向上させる方針を示しており、我が国への影響等が注目されます。一方、国内では、オウム真理教が依然として危険な体質を維持しつつ、組織拡大に努めているほか、過激派が様々な機会を捉えて市民層に働き掛けを行っており、警戒が必要です。さらには、重要情報の窃取等を目的としたサイバー攻撃事案が引き続き確認されるなど、我が国を取り巻く内外の情勢は、依然として厳しいと言わざるを得ません。

こうした情勢の下、我が国においては、平成31年（2019年）に、ラグビーワールドカップ2019やG20サミットが予定され、続いて、平成32年（2020年）には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、国際的に関心の高いイベントを多数控えています。これらの安全かつ円滑な開催に向けて、当庁では、テロ等の未然防止を図るため、各種情報の収集・分析に全力で取り組んでいます。

近年、我が国への脅威が多様化する中、公共の安全を確保していくためには、官民の連携が極めて重要です。公安調査庁では本資料を含め、今後とも国民の皆様への情報発信に一層の努力を行ってまいりたい所存です。皆様におかれては、本資料を御活用いただきますとともに、当庁の業務について御理解及び御支援を賜りますよう、この場を借りて心からお願い申し上げます。

Contents … [目次]

内外情勢の回顧と展望(平成30年版)の発刊に当たって …………… 01

平成29年の国外情勢

1 北朝鮮・朝鮮総聯

1-1	核戦力の完成に向け突き進む北朝鮮、我が国への脅威が一段と深化	07
	COLUMN 北朝鮮の核実験	08
	COLUMN 北朝鮮のミサイル開発:「火星」型と「北極星」型	09
1-2	米国への対決姿勢をてこに体制の安定維持を図る北朝鮮	11
	COLUMN 「党中央委員会第7期第2回全会議」における指導部人事の注目点	13
1-3	我が国の対北朝鮮姿勢に不満、関係改善に関心示すも日朝合意履行の動きはなお見せず	14
	COLUMN 「よど号」グループをめぐる動向	15
1-4	金正恩党委員長への忠誠心扶植と団結強化を図る朝鮮総聯	15
	COLUMN 北朝鮮の「教育援助費と奨学金」送付60周年をめぐる動向	17



(写真提供：AFP=時事)



(写真提供：朝鮮通信=時事)

2 中国



(写真提供：時事)

2-1	第二期習近平指導部が発足、人事・政治思想の両面で権力基盤を確立	18
	COLUMN 不透明化する“ポスト習近平”の行方	22
2-2	党大会に向け対外環境の安定に腐心しつつも、国際秩序を主導する姿勢を鮮明に	23
	COLUMN 米新政権に対する中国の認識・対応	24
	COLUMN 「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムの開催状況	26

2-3	日中関係の安定を志向するも、 歴史認識や「核心的利益」に関わる問題では我が国に対し不信感	27
2-4	兩岸関係がこう着する中、緊張が徐々に増大	29
	COLUMN 台湾と外交関係を有する国と中国の関係	30

3 ロシア



(首相官邸ウェブサイト 〈http://www.kantei.go.jp〉)

3-1	米政権交代を捉えた外交環境打開は不首尾、 大統領選挙での高投票率・得票率の確保に腐心	31
COLUMN	大統領選挙を見据えた プーチン大統領の「イメージ戦略」	33
COLUMN	インターネット規制を強化するロシア	33
	我が国との経済協力の 拡大を目指す一方、 北方領土における開発を推進	34
COLUMN	北方領土の無名島しょに名称を付与	36

4 国際テロ



(写真提供：AA/時事通信フォト)

4-1	概観	37
4-2	「イラク・レバントのイスラム国」は、 シリア、イラクで退潮傾向	37
4-3	各地における「イラク・レバントのイスラム国」 関連のテロの脅威は引き続き深刻	40
COLUMN	欧州で多発する マグレブ系移民によるテロ	44
4-4	「アルカイダ」は、引き続き求心力の回復を企図	45
COLUMN	継続するイスラエルとパレスチナの対立	47
4-5	「タリバン」がアフガニスタンで攻勢を維持	47

5 サイバー攻撃をめぐる動向



(写真提供：時事)

5	世界規模のサイバー攻撃 事案を始めとする、 多様かつ深刻なサイバー攻撃	49
COLUMN	サイバー空間における北朝鮮の脅威	50

6 大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向



(写真提供：コリアメディア=共同通信社)

- 6 軍事転用可能物資・技術の獲得を狙った活動 51
- COLUMN 北朝鮮のフロントカンパニーとされるマレーシア企業 53

平成29年の国内情勢

1 オウム真理教



- 1-1 危険な体質を維持しつつ、組織拡大に努めるオウム真理教 55
- 1-2 “麻原絶対”を徹底し、組織拡大を図る主流派 58
- 1-3 引き続き観察処分逃れに取り組む上祐派 59
- COLUMN オウム真理教がじゃっ起した凶悪事件の数々 60
- COLUMN 教団施設の周辺に居住する地域住民らによる抗議活動の現状等 61

2 社会的に注目を浴びた事象をめぐる諸団体の動向



(写真提供：時事)

- 2-1 組織的犯罪処罰法改正案に対し党派を超えた反対運動を展開 62
- 2-2 米軍普天間基地の辺野古移設阻止を訴えて妨害などの抗議行動を継続 62
- 2-3 慰安婦問題の「真の解決」を政府に求める活動を継続 63
- 2-4 原発再稼働が進む中、引き続き反対運動を実施 64
- COLUMN 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する反対運動 65

3 過激派



3 「安倍・トランプ両政権打倒」を訴えて活動を展開した過激派 66

COLUMN 新入生をターゲットに大学での勧誘活動を継続する過激派 68

4 共産党



(写真提供：共同通信社)

4 「安倍政権打倒」を掲げて政府・与党批判層の結集に力を注いだ共産党 69

COLUMN 青年・学生層の取り込みに力を注いだ共産党 71

5 右翼団体など



5 近隣諸国との諸問題を取り上げて活動した右翼団体など 72

COLUMN 在日中国人による抗議活動に右派諸勢力が対抗 73

巻末資料 平成29年の主要公安動向 74

公安調査庁WEBサイトのご案内 78

※この「内外情勢の回顧と展望」(平成30年版)は、平成29年(2017年)における内外公安動向を回顧し(11月現在)、今後を展望したものです。なお、本文中、特に断りのない限り「〇月」との表記は、原則として平成29年(2017年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは当時のものとしています。



平成29年の 国外情勢

1-1

核戦力の完成に向け突き進む北朝鮮、我が国への脅威が一段と深化

「水爆実験」実施やICBM級を含む多様な新型ミサイルを相次いで発射し、対米抑止力の増強をアピール

北朝鮮は、平成28年（2016年）に引き続き、平成29年（2017年）に入ってから、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を応用した固体燃料推進方式の新型ミサイル「北極星2」型の発射実験（2月）や「スカッドER」の4発同時発射（3月）など、弾道ミサイルの発射を繰り返した。

また、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発に向け、金正恩^{キム・ジョンウン}党委員長が年初の「新年の辞」において、「大陸間弾道ロケットの試験発射準備事業が最終段階に至った」と表明したところ、液体燃料推進方式の中距離弾道ミサイル（IRBM）級「火星12」型をロフテッド軌道（通常よりも高い角度

で発射して高く打ち上げる方法）で発射し、高度2,000キロメートル以上に打ち上げた（5月）。その上で、北朝鮮は、同ミサイルを基にしたとみられる「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型を2回にわたりロフテッド軌道で発射し、それぞれ高度2,500キロメートル以上、3,500キロメートル以上に上昇させて（7月）、米国本土がミサイルの射程圏内にある旨主張した。また、8月には、「グアム島包囲射撃」と称し、「火星12」型を中・四国地方上空を通過させるルートで発射する計画を発表したのに続き、8月、9月の2回にわたり、北海道上空を通過して襟裳岬東方の太平洋上に落下させるルートで「火星12」型を発射し、それぞれ約2,700キロメートル、約3,700キロメートル飛ばすことにより、米軍基地が所在するグアム島を射程に収めることを示唆した。このように、北朝鮮が、長射程化に取り組むことによってICBM級の弾道ミサイル開発を進めたほか、即時発射が可能で奇襲能力に優れるとされる固体燃料推進方式の弾道ミサイルを発射兆候の察知が困難な移動式発射台から発射するなど、多様な弾道ミサイルを保持したことで、米国や我が国に対する脅威が一段と深化した。

さらに、北朝鮮は、9月、金党委員長が水素爆弾の弾頭を視察する様子をメディアを通じて公開した上で、直後に、豊溪里^{ブンゲリ}の核実験場で6回目の核実験を実施し、「ICBM装着用水爆実験に成功した」と主張した。



「火星14」型の発射実験（7月）（写真提供：EPA=時事）



「火星12」型の発射訓練を現地指導する金正恩党委員長（9月）（写真提供：朝鮮通信=時事）

一連のミサイル発射・核実験を受けて、金党委員長は、「国家核武力完成目標の終着点にほとんど近づいた」との認識を示した上で、「全国家的な力を尽くして完成を見届けるべき」と表明し（9月）、核戦力の完成に向けて突き進む姿勢を明確にした。また、トランプ米大統領が国連総会で「米国と同盟国に脅威を及ぼすなら北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢がなくなる」と警告する（9月）や、金党委員長は、「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」と宣言し（9月）、国連総会に出席していた李容浩外相が、「太平洋上での水爆実験」の可能性を示唆して、米国をけん制した。

このように、北朝鮮は、核実験やミサイル発射を強行し、米国との緊張を高める一方、海外におけるシンクタンク主催のセミナーなどの機会を捉え、崔善姫外務省北米局長や同局幹部を米国の元政府関係者と非公式に接触させた（5月、9月）ほか、ジョセフ・ユン米務省北朝鮮政策担当特別代表を招請して、拘束していた米国人を解放



核兵器研究所を現地指導する金正恩党委員長（9月）
（写真提供：朝鮮通信=共同通信社）

する（6月）などの動きを見せた。また、北朝鮮は、9月に「火星12」型を発射して以降、軍事挑発を停止した。こうした背景には、軍事オプションをも辞さないとするトランプ政権の対北朝鮮政策を見極めるとともに、対話の可能性を模索する思わくがあっ



非公式接触を終えた崔善姫北米局長（写真左、5月）
（写真提供：共同通信社）

COLUMN

北朝鮮の核実験

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
日時	2006年 10月9日	2009年 5月25日	2013年 2月12日	2016年 1月6日	2016年 9月9日	2017年 9月3日
地震規模 （※1）	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1	M6.1
推定出力 （※2）	約0.5-1kT	約2-3kT	約6-7kT	約6-7kT	約11-12kT	約160kT
北朝鮮の 主張	核実験	核実験	核実験	水爆実験	核弾頭爆発 実験	ICBM装着用 水爆実験

※1 包括的核実験禁止条約機関準備委員会（CTBTO）発表値 ※2 防衛省推定値

北朝鮮による6回目の核実験に際して観測された地震の規模は、過去5回の核実験に比べ最大であり、地震の規模から推測される出力から見て、今回の核実験が水爆実験であった可能性は否定できない。6回の核実験を通じた技術的な成熟が推定されることを踏まれば、北朝鮮の核兵器開発は相当に進展し、

核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる。

なお、北朝鮮は、今次核実験に先立って水爆弾頭を公表した際、水爆の爆発で電磁波を発生させて電子機器などの誤作動や破壊を誘発するEMP（電磁パルス）攻撃も可能と表明しており、脅威の増幅を企図したものとみられる。

たともみられる。

しかし、米国が9年ぶりに北朝鮮をテロ支援国家に再指定した（11月）ところ、北朝鮮は、新型ICBMと称する「火星15」型

をロフテッド軌道で発射し、高度4,000キロメートル以上に上昇させて、米国本土全域を攻撃できると主張し、核戦力の「完成」を宣言した（11月）。

≡ COLUMN ≡

北朝鮮のミサイル開発：「火星」型と「北極星」型

現在、北朝鮮の主要な弾道ミサイルには「火星」型と「北極星」型の二つの系列がある。北朝鮮が公表している「火星」型ミサイルは、IRBM級「火星10」型（ムスダン）、同「火星12」型、ICBM級「火星14」型及び同「火星15」型があり、「ノドン」や「スカッド」も「火星」の名称が付されているとされる。一方、「北極星」型では、SLBM「北極星」及び「北極星2」型がある。

北朝鮮は、これまで「火星」型と「北極星」型の区別について明言していないものの、「火星」型は直線状の炎が見られることから、液体燃料推進方式を採用していると推定される。一方、「北極星」型については、平成27年（2015年）5月に発射されたSLBM「北極星」は、噴射炎の特徴から液体燃料推進方式を採用していたと推定されるものの、その後、技術転換を図ったとみられ、平成28年（2016年）以降に発射された「北極星」及び「北極星2」型は、いずれも放射状の煙が見られることから固体燃料推進方式を採用していると推定される。固体燃料推進方式は、液体燃料推進方式と異なり、発射時に燃料注入が不要で即応

性・機動性に優れることから、北朝鮮は今後、固体燃料推進方式を用いたICBMの開発を目指していくものとみられる。

北朝鮮は、金党委員長が国防科学院化学材料研究所を視察する様子を報じた（8月）中で、新型のICBMとみられる「火星13」及びSLBM「北極星3」の開発を示唆した写真を公開していることから、今後、「火星13」や「北極星3」など新型弾道ミサイルの発射実験を行う可能性がある。



国防科学院化学材料研究所を視察する金正恩党委員長。左の壁に「火星13」と書かれた図面。右の壁には「北極星3」と書かれた図面が掲示（写真提供：朝鮮通信=共同通信社）

▶▶▶ 制裁をめぐって中国をけん制、国際社会からの孤立を脱するため、ロシアとの関係強化を模索

中国との関係では、米中両国が首脳会談（4月）で北朝鮮の核放棄に向けて協力を強化することで一致し、その後、中国のメディアで原油供給中断を含む厳しい国連制裁を支持する論調が繰り返されたことを受けて、北朝鮮は、「我が方が朝中関係の『レッドライン』を越えたのではなく、中国が乱暴に踏みじり、ためらいなく越えている」などと、中国を名指しで非難する異例の対

応を見せた（5月）。その後も、国連安保理決議が米中主導で作成される中、北朝鮮は、「二つの国（米国及び中国）が裏部屋で自分勝手に仕立て上げた」、「米国と、それに劣らず図体の大きな我が方の周辺国が互いに吠え立てている」などと非難し（6月、8月）、米国との協調姿勢を示す中国をけん制した。他方、習近平総書記の特使として宋濤中央チェ・リョンヘ対外連絡部長が訪朝した際には、崔竜海及

リ・スヨン
び李洙墉の両党中央委員会副委員長が会談して中朝関係の発展について協議したものの、金正恩党委員長との会見は伝えられなかった（11月）。

米国が国際社会に向けて北朝鮮との外交関係の見直しを求める中、北朝鮮は、イランやアフリカ諸国などに代表団を派遣し、伝統的な友好国との関係維持を図ったが、一方で、北朝鮮の核実験や相次ぐ弾道ミサイル発射を受けて、メキシコ、ペルー、クウェート、スペイン、イタリアが北朝鮮大使を国外追放するなど、国際社会における孤立状況を招いた。

ロシアとの関係では、北朝鮮が、外務省実務代表団を派遣して露朝関係の発展について協議した（6月）ほか、崔善姫北米局長を派遣し（9月、10月）、核問題をめぐっ

て意見交換を行った。また、ロシアからブルミストロフ外務省巡回大使やタス通信社代表団の訪朝を招請する（7月、10月）など、ロシアとの意思疎通の強化に努めた。このほか、北朝鮮の羅津港とウラジオストク間に貨客船「万景峰」号（初代）を就航させる（5月）など、露朝間の経済関係の維持に努めた。



ロシアのウラジオストク港に入港した貨客船「万景峰」号（写真提供：共同通信社）

▶▶▶ 韓国の対米協調路線に不満を増大、対話呼び掛けを無視して、揺さぶりを展開

韓国で朴槿恵大統領が弾劾・罷免され（3月）、盧武鉉政権で大統領秘書室長を務めた文在寅「共に民主党」元代表が大統領選挙に勝利する（5月）と、北朝鮮は、国営メディアを通じて、文氏が「第19代大統領に当選した」として、盧大統領当選の際と同様の形で報じ、新政権が盧政権と同様の対北朝鮮関与政策を採ることに期待を示した。

しかし、文政権が、発足当初から米国の対北圧力強化を支持し、同調する姿勢を明らかにすると、北朝鮮は、これを「対米従属」として厳しく非難し、韓国政府が許可した民間団体による対北支援を拒否した（6月）ほか、韓国側が提案した南北軍事当局者会談及び赤十字会談の開催にも応じなかった。さらに、北朝鮮の「火星14」型発射（7月）などを受けて、韓国政府が、在韓米軍への終末高高度地域防衛（THAAD）システムの発射台追加配備の受入れを決定



首脳会談後の共同記者会見に臨むトランプ大統領と文大統領（6月30日）（写真提供：CNP/時事通信フォト）

する（7月）と、「親米事大売国の極致」などと非難を強め、文大統領への論難を繰り返した。

このような中、平成19年（2007年）の金正日総書記と盧大統領の首脳会談で合意した「10・4」宣言（「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」）発表10周年を迎えたが、南北合同の記念行事などを行うこともなく、韓国側に対する北朝鮮の消極的な姿勢に変化は見られなかった。

▶▶▶ 当面、対話姿勢の可能性。米国の譲歩引き出しに失敗した場合、更なる軍事挑発を強行か

核戦力の「完成」を宣言した北朝鮮は、当面、韓国における平昌冬季オリンピック（平成30年〈2018年〉2月）・パラリンピック（3月）を念頭に対話姿勢を強調し、米国や韓国から例年、同時期に実施される米韓合同軍事演習の中止・縮小などの成果を得ようとするとも考えられる。他方で、

北朝鮮は、望んだ成果が得られない場合は、核戦力の強化に向けて、ICBM級弾道ミサイルの太平洋上への発射や開発中とみられる「北極星」系列の試験発射、新たな核実験の実施などの軍事挑発を強行し、米国を始めとする関係国に揺さぶりを掛ける可能性が考えられる。

1-2 米国への対決姿勢をてこに体制の安定維持を図る北朝鮮

▶▶▶ 相次ぐミサイル発射「成功」を金正恩の権威向上と国威発揚に最大限利用

北朝鮮は、相次ぐミサイル発射で軍事的緊張を高める中で迎えた金日成主席誕生105周年（4月）に際し、平壤市の高層マンション群「黎明通り」のしゅん工式を盛大に催し、「社会主義朝鮮の不敗の国力を誇示した」と主張したほか、大規模な記念軍事パレードを挙行し、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）とみられる機体を登場させ、軍事力の強化を内外にアピールした。

その後も、北朝鮮は、「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型の発射（7月）や6回目の核実験（9月）の際に、首都平壤に開発関係者らを招待した上、音楽舞踊公演、宴会などの祝賀行事を相次ぎ開催したほか、全国各地で大規模な慶祝集会を開催して、「民族史的大慶事」の雰囲気を出すとともに、核・ミサイル開発を指揮した金正恩党委員長の「偉大さ」を誇示した。

また、国連安保理決議を非難する政府声明（8月）や、北朝鮮の「完全破壊」に言及したトランプ米大統領の国連総会での発言に反発して発表された「国務委員会委員長声明」（9月）を受けて、平壤市を始め、

各道や市、工場・企業所において、これらを支持する群衆集会を大々的に開催して、反米意識を鼓吹するとともに、金党委員長を命懸けで守るよう呼び掛け、金党委員長を中心とする体制の結束強化を図った。

このような中、北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議（10月）を開催し、「現情勢に対処した当面の諸課題」について討議した上、「革命的対応戦略」を打ち出し、改めて「自力更生」（外部に依存せず、自らの力で難局を乗り切ること）の重要性を強調した。



核開発に寄与した科学者らと祝賀行事に参加する金正恩党委員長（写真提供：AFP=時事）

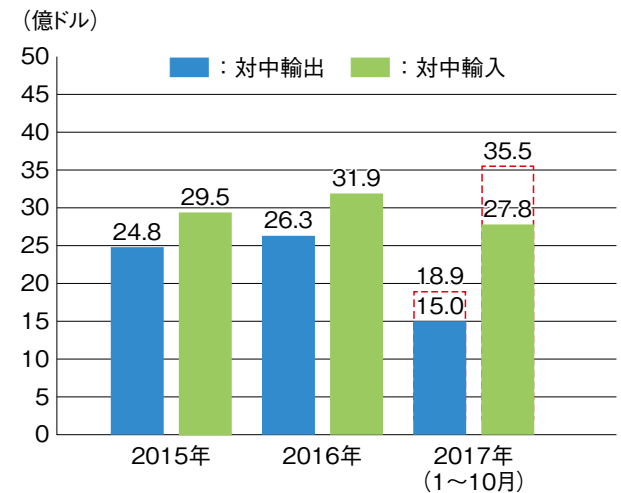
国際社会からの制裁が強まるも、 様々な対応策を講じて影響回避に腐心

経済面では、北朝鮮による相次ぐミサイル発射及び核実験を契機として、国連安保理による制裁が一層強化され、北朝鮮の主要輸出品である石炭や鉄鉱石、水産物、繊維製品の対外輸出が全面的に禁止されたほか、労働者の海外派遣や原油及び石油製品の輸入が制限されるに至った（8月、9月）。これらの措置が厳格に履行されれば、北朝鮮は、対外輸出額の約9割（約24億ドル）、原油及び石油製品の年間輸入量の約3割（約250万バレル）を喪失するものと推定され、北朝鮮国内では、禁輸品関連の企業の活動停滞や、ガソリン価格の高騰などが伝えられた。

こうした中、北朝鮮は、制裁をかいくぐって石炭の輸出を試みたり、化学製品の原料として石炭を活用する事業に取り組み、石炭の国内消費を推進するなどの動きを見せた。また、平壤市及び羅先市^{ラソン}で例年開催する商品展覧会に自国企業を多数参加させ、海外企業に自国商品の売り込みを図ることにより、外貨の獲得に取り組んだ。

さらに、中国との関係では、石炭などの禁輸措置により、対中輸出が大幅に減少する（1～10月期、前年同期比28.1%減）中、対中輸入を増加させ（同11.1%増）、国内で必要な機械・電気機器や食糧の確保にも努めた。北朝鮮は、このほか、「経済の自立性・主体性」の強化を指示し、各経済部門の活動の活性化を図るなどして、制裁の影響回避に努めた。

■中朝貿易額の輸出入別推移



※赤い点線は、1～10月の増加率が1年間継続した場合の予想額
出典：中国海関統計

建国70周年に向けて引き続き体制の維持・強化に取り組み

国際社会による制裁強化を受け、北朝鮮国内では禁輸品関連の企業の活動停滞が伝えられるなど、その影響とも考えられる事象が次第に現れつつあり、今後、制裁の長期化に伴い、国内経済が停滞局面に陥る可能性も否定はできない。

こうした中、北朝鮮は、平成30年（2018年）

9月に建国70周年の節目を迎えることから、同記念日に向けて思想教育・宣伝を活発化し、工場・企業所に増産などの成果達成を呼び掛けるなどして、幹部・住民らの奮起と結束強化を促し、引き続き体制の維持・強化に努めるものとみられる。

「党中央委員会第7期第2回全員会議」における指導部人事の注目点

朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議（10月）では、制裁などへの対応を示した決定書「現情勢に対処した当面の諸課題について」の採択に加え、党指導部人事が行われ、党政治局委員5人、党政治局候補委員4人、党中央委員会副委員長6人、党中央軍事委員会委員4人、党中央委員会部長7人らが新たに選出・任命された。

今次人事では、党政治局常務委員の崔竜海党中央委副委員長が、党中央軍事委員会委員と党中央委部長にも選出され、従前、5位だった序列が朴奉珠総理や黄炳瑞軍総政治局長を抜き、金永南最高人民会議常任委員長に次ぐ3位にまで上昇した。北朝鮮では、党組織指導部が国内のあらゆる組織・人事を管理するという大きな権限を持つことから、これまで金正日総書記や金正恩党委員長が同部長職を兼任してきたとされるが、この序列の上昇などから、今回の人事で、崔副委員長が同部長に就任した可能性も考えられる。これまで青年団体担当であった崔副委員長が、党組織



党中央委員会第7期第2回全員会議に参加した金正恩党委員長と4人の党政治局常務委員（写真提供：時事）

指導部部長に就任したとすれば、党政治局常務委員会において、各分野の代表として常務委員を務める、最高人民会議（国会）代表の金永南常任委員長、内閣代表の朴奉珠総理、軍代表の黄炳瑞軍総政治局長と肩を並べることになり、今次人事で、金正恩体制における党政治局常務委員会の整備が完了したと見ることもできる。

■ 党政治局常務委員（金正恩を除く）

	金永南	崔竜海	朴奉珠	黄炳瑞
兼職\役職	最高人民会議 常任委員長	党中央委副委員長 党組織指導部部長 (推定)	内閣総理	軍総政治局長
党政治局 常務委員	○	○	○	○
党中央軍事 委員会委員		○	○	○
国務委員会 副委員長		○	○	○

また、金党委員長の妹で、金党委員長を補佐する姿が度々報じられてきた金与正党副部長が党政治局候補委員に選出され、従前の党副部長職から党第1副部長職等に昇格した可能性があるとみられる。このほか、今次人事では、朴泰成（党政治局候補委員、党平安南道委員長）や崔輝（党咸鏡北道副委員長、元党

宣伝扇動部第1副部長）、朴泰徳（党黄海北道委員長）などの地方党幹部が党政治局委員や党政治局候補委員に登用された一方で、金正日時代からの党の重鎮である金己男党中央委副委員長と崔泰福党中央委副委員長が一線から退いたとみられ、世代交代の一面もうかがわれた。

1-3 我が国の対北朝鮮姿勢に不満、 関係改善に関心示すも日朝合意履行の動きはなお見せず

▶▶▶ 北朝鮮への圧力を強める我が国を威嚇

北朝鮮は、我が国がG7タオルミーナ・サミット（5月）や国連総会（9月）などの国際舞台で北朝鮮への圧力の強化を訴えたことに対し、これに強く反発する声明や論評を繰り返し発表し、我が国を強く非難した。

特に、「日本が敵対的な行動に出るなら、

我が方の標的は（在日米軍以外に）変わるしかなくなる」（5月）、「核戦争が勃発すれば、日本の領土が最初の攻撃対象となる」（10月）などと、累次のミサイル発射や核実験を背景に、核攻撃を示唆して我が国を威嚇した。

▶▶▶ 拉致問題を避け、「人道問題」で我が国に対応を呼び掛け

日本人拉致問題については、北朝鮮の宋日昊外務省大使が「（拉致問題には）誰も関心がない」と述べたり（4月）、車成日日本研究所所長が「解決している」と発言する（7月）など、従前の主張を繰り返し、拉致被害者を含む日本人の再調査に関する平成26年（2014年）の日朝政府間合意（ストックホルム合意）を履行する姿勢は見せなかった。

一方、北朝鮮は、存命の残留日本人やいわゆる「日本人妻」を我が国メディアに公開しつつ（4月）、北朝鮮外務省の関係者らが訪朝した我が国記者団などに対し、これら日本人の一時帰国について、「日本側

から要望があれば人道問題として取り組む用意がある」と発言した。その背景には、北朝鮮在留日本人の存在を印象付けることにより、我が国内の反応をうかがう思惑があったものとみられる。



記者団と話す宋日昊外務省大使（写真提供：時事）

▶▶▶ 引き続き、我が国の対北朝鮮政策変化を待つ構えか

北朝鮮は、当面、対米関係打開に最優先で取り組むとみられ、日朝間の懸案事項については、我が国の雰囲気や姿勢の変化を待つ構えを維持すると思われる。その間、

北朝鮮は、我が国の民間団体や研究機関などとの交流を通じ、自国のイメージ改善や新たな人脈の構築を図ろうとするものとみられる。

≡ COLUMN ≡

「よど号」グループをめぐる動向

欧州における日本人拉致への関与が疑われる「よど号」グループ（※）について、北朝鮮は、平成26年（2014年）の日朝政府間合意に基づき、今も北朝鮮に残るメンバーに対し、拉致問題に関する事情聴取を複数回実施した模様であるが、同グループはえん罪を主張しており、我が国に対し、日本人拉致容疑での逮捕状の撤回を訴えている。

このような中、「かりの会」帰国支援センターを中心とする我が国内の支援者は、複数回にわたって訪朝し、同グループとの間で全員帰国の実現に向けた運動方針について協議した。その結果に基づき、書籍「えん罪・欧

州拉致—よど号グループの拉致報道と国賠訴訟」の出版（3月）やホームページ「ようこそ、よど号日本人村」の開設（11月）など、同グループ擁護の世論喚起に取り組んでいる。※昭和45年（1970年）3月31日、日本航空351便（愛称「よど号」）を乗っ取り、翌月3日、北朝鮮に入国した共産同赤軍派活動家9人と、その妻らを指す。現在も、「よど号」犯5人と妻3人の計8人が北朝鮮に残留しており（うち2人については死亡説があるものの真偽は確認されていない）、平壤郊外に所在する同グループの滞在施設「日本人村」で生活している。

1-4

金正恩党委員長への忠誠心扶植と 団結強化を図る朝鮮総聯

▶▶▶ 「集中運動」を繰り返し実施して思想と組織の強化に注力

朝鮮総聯は、平成29年（2017年）を「チュチェ革命の新時代に合うように在日朝鮮人運動を更に高い段階に発展させていくべき転換の年」と規定し、北朝鮮の金正恩キム・ジョンウン党委員長が提示した活動課題に取り組んだ。すなわち、同委員長が総聯結成60周年（平成27年〈2015年〉5月）に際して送付した書簡で、組織内における思想体系の確立と基層組織の強化を求めたことに基づき、支部の活動活性化を目的とした「50日集中戦」（2～3月）に取り組んだほか、①思想教育の強化、②支部・分会・団体基層組織の強化、③民族教育活動の強化、④同胞生活奉仕の強化、⑤朝鮮統一促進活動の強化—の五つの「強化」課題に取り組む「100日運動」（5～8月）、「90日運動」（9～11月）を相次いで実施した。こうした「集中運動」は、平成28年（2016年）の「60日集中戦」（5～7月）、「100日集中戦」（8～11月）に

続くもので、2年間で5回にわたって実施するのは異例のことであり、総聯中央が組織活動全般の底上げと北朝鮮本国にアピールし得る実績作りに腐心する様子がうかがわれた。



朝鮮総聯中央本部（写真提供：共同通信社）

北朝鮮のミサイル発射の「正当性」などを訴え

朝鮮総聯は、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）級「火星14」型の発射（7月）を受け、北朝鮮に中央常任委員会名の祝賀文を送付して「米帝との対決にけりをつけ、最後の勝利の王手をかける」ものだと称賛したほか、同発射等を受けた国連安保理決議第2371号を非難する北朝鮮の政府声明（8月7日）を支持する副議長談話（8月9日付け）を発出し、ミサイル発射の「正当性」を強調した。また、北朝鮮の核実験（9月3日）については、北朝鮮創建69周年（9月9日）を祝賀する書簡の中で、核実験を指導した金党委員長を「天出靈將の偉人」と称賛した。さらに、金党委員長がトランプ米大統領の国連総会一般討論演説を非難する「国務委員会委員長声明」を

発表すると（9月21日）、朝鮮総聯は、これを全面的に支持して「金正恩元帥を決死擁護し、母なる祖国を最後まで保衛する」と宣言する中央常任委員会声明を発表した（9月22日）ほか、国務委員長声明を支持する活動家集会を開催し（9月28日）、『反共和国・反総聯策動』の渦中でも『隊伍の一心団結』を固める」と主張した。

朝鮮総聯は、こうした情勢に関し、「朝鮮半島に戦争か平和かという一触即発の先鋭な事態が作り出された」と主張し、米韓合同軍事演習（8月21～31日）に反対する在日米国大使館への抗議活動（8月22日）や緊急集会（8月23日）などを通じ、同演習を「軍事的挑発妄動」と非難した上で、組織内に向け「祖国保衛、総聯死守」を呼び掛けた。

在日韓国・朝鮮人に対する積極的な働き掛けを展開

朝鮮総聯は、韓国の文在寅^{ムン・ジエイン}政権発足（5月）後、在日本大韓民国民団（韓国民団）との「和合」をうたった「総聯、民団5.17共同声明」（平成18年〈2006年〉5月17日）発表11周年に際して「すべての在日同胞に送るアピール」を発表し、韓国民団に「和合」への回帰を呼び掛けた。また、「南北共同宣言」（平成12年〈2000年〉6月15日）

17周年に際して、副議長名の談話を発表し（6月）、6月15日から10月4日（平成19年〈2007年〉同日、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」発表）までの間を「北南宣言発表記念期間」とし、各地で講演会や交流会などの記念行事を開催して在日韓国・朝鮮人に参加を呼び掛け、南北統一と民族団結に向けた気運の盛り上げに努めた。

朝鮮人学校への「高校無償化」適用を求める活動に取り組み

朝鮮総聯は、朝鮮人学校への「高校無償化」適用などを求めて定期的な抗議・要請活動を実施したほか、全国5か所で係争中の「高校無償化」訴訟の判決言渡し（7月：広島地裁〈原告敗訴〉、大阪地裁〈原告勝訴〉、9月：東京地裁〈原告敗訴〉、愛知及

び福岡は地裁で係争中）に際しては、多数の活動家らが裁判の傍聴や朝鮮人学校関係者らが開催する報告集会に参加し、朝鮮人学校への「高校無償化」適用に向けた世論の喚起に努めた。

▶▶▶ 第24回全体大会に向けて更なる運動の活性化を企図

平成30年（2018年）に開催予定の朝鮮総聯第24回全体大会では、80歳を超えた許宗萬ホ・ジョンマン議長ホ・ジョンマンの指導体制強化や後継体制を見据えた布陣の構築など、朝鮮総聯中央幹部の人事が注目される。同大会に向け、朝鮮

総聯は、許宗萬議長を中心とする総聯中央の取組を北朝鮮にアピールする狙いの下、年明けにも新たな「集中運動」を実施して、宣伝活動や支部活動の更なる活性化を図っていくものとみられる。

≡ COLUMN ≡

北朝鮮の「教育援助費と奨学金」送付60周年をめぐる動向

北朝鮮は、昭和32年（1957年）から「在日朝鮮同胞子女の民主主義的民族教育」のための財政援助金として「教育援助費と奨学金」を国家予算に計上し、毎年、朝鮮総聯に送っている。北朝鮮側の発表によれば、平成29年（2017年）4月までに、計163回、日本円で計480億599万390円（本年分は2億1,800万円）が送られたとされ、朝鮮総聯は、朝鮮大学の校舎建設費用や各朝鮮人学校の運営費のほか、在日朝鮮青年への奨学金などに充てているとしている。

朝鮮総聯は、平成29年（2017年）が「教育援助費と奨学金」の送付開始から60年に当たることを受け、これを記念する各種行事の開催や北朝鮮指導者の偉大性などをアピールする広報宣伝活動に取り組んだ。

4月には、東京朝鮮文化会館（東京都北区）において、総聯中央及び地方本部の幹部や朝鮮人学校校長らが出席の下、「教育援助費と奨学金」送付60周年を記念する中央大会と、朝鮮人学校生徒らが出演する芸術公演を開催した。大会では、許宗萬ホ・ジョンマン議長ホ・ジョンマンが挨拶し、「教育援助費と奨学金の恩恵を受けて育った11万

人に達する朝鮮学校卒業生は、総聯愛族愛国偉業の担い手として、祖国（北朝鮮）の隆盛繁栄と平和統一のために活動する立派な民族人材に育ち、活躍している」と指摘した。また、朝鮮人学校生徒らを対象としたスポーツ大会を関東、東海、近畿地方で開催した（9月）ほか、総聯の地方本部や傘下団体、朝鮮大学校を始めとする各朝鮮人学校などが、それぞれ金正恩キム・ジョンウン党委員長宛ての感謝の手紙を送り、「金正恩元帥の崇高な意志のとおり民族教育活動を総聯の中心課題として変わりなく捉えていく」などと金党委員長への忠誠をアピールした。



東京朝鮮中高級学校（東京都北区）（写真提供：共同通信社）



[2] 中国

2-1 第二期習近平指導部が発足、人事・政治思想の両面で権力基盤を確立

▶▶▶ 党大会を開催し、第二期習近平指導部が発足

中国共産党は、5年ぶりとなる全国代表大会（第19回党大会）を開催する（10月18～24日）とともに、党大会直後に第19期中央委員会第1回全体会議（1中全会）を開催し、今後の政策方針や党最高指導部人事などを決定した。人事をめぐっては、習近平総書記が再選され、党最高指導部を構成する中央政治局常務委員の7人中5人が入れ替わった。常務委員を含めた政治局委員は、習総書記に近いとされる者で固められ、習総書記の権力基盤の強化につながったとみられる（右表参照）。

さらに、今回、習総書記の後継者と目される人物が常務委員に選出されなかったことで、習総書記の政権二期目のレームダック化が回避され、党指導部内での求心力が維持される構図となっている（22頁「コラム」参照）。

また、同じく1中全会を経て選出された中央軍事委員会メンバーは、従来の11人から7人に減少し、中央軍事委員会主席に留任した習総書記の地位が相対的に高まった。今回の減員により、陸・海・空軍などの司令官が委員から外れ、中央軍事委員会による軍の統一的な指導体制が整い、主席である習総書記の軍掌握が更に進展した。



第19期政治局常務委員（10月）（写真提供：時事）

■ 第19期政治局委員

	氏名	習総書記との接点
政治局常務委員（7人）	習近平	-
	李克強	-
	栗戰書	地方（河北省）
	汪洋	-
	王滬寧	-
	趙樂際	その他
	韓正	地方（上海市）
政治局委員（25人）	丁薛祥	地方（上海市）
	王晨	その他
	劉鶴	その他
	許其亮	地方（福建省）
	孫春蘭	-
	李希	その他
	李強	地方（浙江省）
	李鴻忠	その他
	陳全国	-
	陳敏爾	地方（浙江省）
	楊潔篪	-
	楊曉渡	地方（上海市）
	張又俠	その他
	陳希	その他
	胡春華	-
郭声琨	-	
黄坤明	地方（福建・浙江省）	
蔡奇	地方（福建・浙江省）	

地方：地方勤務時代の接点が指摘される者

その他：地縁や大学同窓など地方勤務時代以外の接点が指摘される者

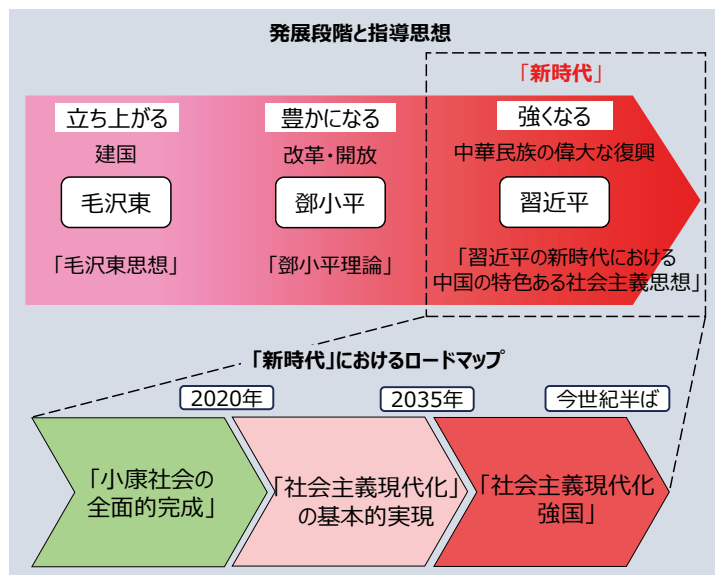
▶▶▶ 指導思想確立により, 習総書記の権威が更に向上

党大会では、党規約の改正も行われ、習総書記がこれまで提唱してきた施政理念が「“習近平”の新時代における中国の特色ある社会主義思想」との名称で党の指導思想として明記された。個人名を冠する指導思想は、毛沢東（「毛沢東思想」）、鄧小平（「鄧小平理論」）と並ぶものであり、習総書記は、両者と比肩する権威を獲得したとみられている。

また、習総書記が党大会で行った「政治報告」では、習指導部発足（平成24年（2012年））後の政権運営により、中国の発展段階が「立ち上がり」、「豊かになる」段階から、「強くなる」段階に入ったとの認識を示し、これを「新時代」と位置付けた。その上で、平成32年（2020年）に「小康（幾らかゆとりのある）社会の全面的完成」を達成した後、平成47年（2035年）の「社会主義現代化」の基本的実現を経て、今世紀半ばまでに世界トップレベルの総合国力・国際的影響力、世界一流の軍隊などを柱とする「社会主義現代化強国」実現の新目標を掲げるなど、「強国」化に向けたロードマップを示した。

長期ビジョンを描いてみせた背景には、「中華民族の偉大な復興」に向け、国内の求心力を高める狙いがあるとみられる。また、「新時代」の強調には、建国（「立ち上がる」）を成し遂げた毛沢東、改革・開放により高度経済成長（「豊かになる」）を実現した鄧小平と並び、「中華民族の偉大な復興」（「強くなる」）に道筋を付ける指導者として習総書記を党の歴史的指導者にまで引き上げようとする思わくがうかがわれる。

■ 党大会における発展段階の整理と新目標



▶▶▶ 党への求心力向上を図るとともに, 国内安定に腐心

習指導部は、党大会に向け、党内で習総書記の施政理念を学習する教育活動を展開するとともに、中国初の国産空母進水（4月）、「香港祖国復帰20周年祝賀大会」（7月）、「建軍90周年祝賀閱兵式」（7月）などを通じた国威発揚により党に対する求心力の向上を図ってきた。

また、党大会を見据え、統制を更に強化する動きも見られた。住民の約6割がイス



「建軍90周年祝賀閱兵式」に臨む習近平中央軍事委員会主席（7月）（写真提供：Avalon/時事通信フォト）

ラム教を信仰するとされる新疆ウイグル自治区では、「脱過激化条例」が制定され（4月）、テロ対策を名目に住民の宗教的慣習への規制が強められた。民主化活動に対する抑圧も続いており、平成22年（2010年）にノーベル平和賞を受賞した作家の劉曉波氏が獄中で容態が悪化（7月に死去）した際には、本人・家族らが希望したとされる

国外での治療を認めなかった。

さらに、習指導部は、国民に情報活動への協力及び守秘義務を付与する「国家情報法」の制定・施行（6月）、インターネットの運営企業や利用者に対する当局の監督・管理を規定する「インターネット安全法」の施行（6月）など、党・政府に有害な情報の管理・統制を強化する姿勢も見せた。

公共投資により景気は安定、反面、経済改革は停滞傾向

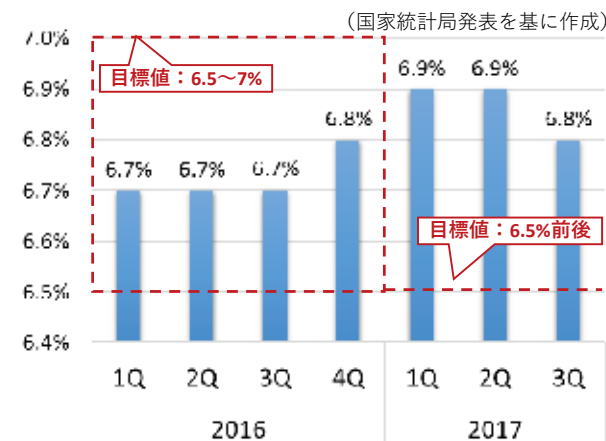
習指導部は、平成29年（2017年）を「党大会を控え、党と国の事業の発展において重要な意義を持つ年」（3月、政府活動報告）と位置付け、「安定的な成長・雇用の確保・リスクの防止」を通じて経済・社会の安定を図った。

第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議（3月）では、「積極的な財政政策」と「穏健・中立的な金融政策」を堅持するとして、景気の腰折れを公共投資の拡大などで抑止しつつ、不動産市場などの過熱化を避ける、安定重視の経済政策を示した。平成29年（2017年）予算では、公共投資を主な用途とする地方政府特別債の発行額を対前年比で倍増させ、マネーサプライ（M2）目標値を平成28年（2016年）実績（11.3%）を上回る12%に設定した結果、上半期の国内総生産（GDP）成長率は6.9%となり、党大会を前に、年間目標（6.5%前後）達成をほぼ確実にした。一方で、経済の安定も重視されており、減価傾向にあった人民元に対しては、資本規制の強化などで為替レートの維持を図り、1月に3兆ドルの大台を割った外貨準備高もその後増加基調にある。4月頃からは、銀行融資への規制が強化されるなど、金融環境が引き締められた。さらに、習指導部は、銀行・証券・保険業を統一的に指導する「金融安定発展委員会」を新設する方針を発表し（7月）、今

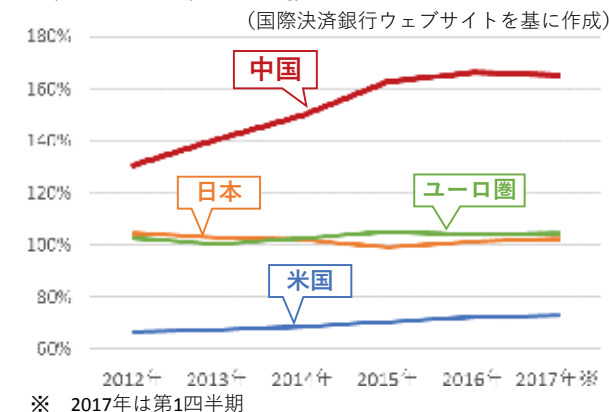
後、中央政府が金融リスクを集中管理していく構えを示した。

経済改革の面では、持続可能な成長に向け、構造改革を深化させる方針の下、企業債務の削減、「ゾンビ企業」（経営破綻しているものの銀行などからの支援で存続して

中国の国内総生産（GDP）成長率の推移と目標値



主要国・地域の非金融企業債務残高（対GDP比）の推移



いる国有企業)の整理, 過剰生産能力の解消などを目標に掲げた。

このうち企業債務の削減については, 対GDP比率の上昇に歯止めが掛かるなど, 一定の取組も見られたが, 「ゾンビ企業」の整理では, 大型企業の整理は進んでおらず,

過剰生産能力の解消でも, 数字上は「成果」をうたっているものの, 遊休施設の処分には止まっているとの指摘があり, 実際, 月次ベースの鉄鋼生産は過去最高を記録する月もあるなど, 生産能力の削減に結び付いていないことがうかがえた。



建党100年に向け, 経済成長と 金融リスク抑制・構造改革の間で難しいかじ取り

第二期習指導部では, 集権化された体制を背景に将来的な「社会主義現代化強国」の建設に向け, 当面は, 建党100年(平成33年(2021年))を見据えた「小康社会の全面的完成」で, 貧困層の所得増などの成果を上げることに尽力するとみられる。その過程では, GDPを平成32年(2020年)時点で, 対平成22年(2010年)比の倍増とすることが目標とされており, そのため

には今後, 毎年6.5%程度の経済成長が必要とされる。一方で, 「政治報告」(10月, 第19回党大会)では, 構造改革の目標も堅持されており, 習指導部は, 経済成長を維持しながら, 引き続き高い水準にある企業債務を削減するなどして, 金融リスクを抑制し, 痛みを伴う改革を実施していくという困難な経済運営を迫られるものとみられる。

COLUMN

不透明化する“ポスト習近平”の行方

中国共産党は、党大会時に68歳以上の常務委員・政治局委員は引退するとの慣例を定着させることによって、党最高指導部の世代交代を図ってきた。今回、69歳の王岐山は、習総書記の右腕として反腐敗運動を強力に推進した功績などから留任との見方があったほか、同人の留任によって引退年齢に関する慣例が打破されれば、習総書記が69歳となり引退年齢に達する第20回党大会（平成34年〈2022年〉）以降の総書記留任に道を開くことになることからその去就が注目を集めていた。結果として、王岐山は常務委員を引退し、この慣例は継続する形となった。

一方、“ポスト習近平”の行方は不透明さを増している。これまで党最高指導部では、次世代の総書記・国家主席候補を現任の総書記・国家主席の引退を前に常務委員として党最高指導部入りさせることで権力継承が行われており、胡錦濤前総書記と習総書記は、それぞれ常務委員として党最高指導部を経験した上

で、総書記・国家主席に就任した（下表参照）。引退年齢に関する慣例に従えば、第19回党大会時において、習総書記の後継者の年齢的条件は、第20回党大会以降、二期10年、総書記・国家主席を担当可能な57歳以下である。しかしながら、今回は、57歳以下の者が常務委員に選出されず、これまでの権力継承の前例は覆された。

常務委員に“ポスト習近平”が不在という状況の中、習総書記への権力・権威の集中がこれまでになく高まっていることもあり、今後、習総書記が任期の延長を図るのではないかとの見方も浮上している。

序列	氏名	年齢
1	習近平	64
2	李克強	62
3	栗戦書	67
4	汪洋	62
5	王滬寧	62
6	趙楽際	60
7	韓正	63

現常務委員（氏名赤字は新常務委員、年齢は平成29年〈2017年〉末時点）

■ 江沢民政権以降の中国共産党における権力継承

党大会	総書記	後継者 (常務委員)	備考
第14回（1992年10月）	江沢民（66）	胡錦濤（50）	胡錦濤、中央委員から常務委員に選出
第15回（1997年 9月）	江沢民（71）	胡錦濤（55）	
第16回（2002年11月）	胡錦濤（60）	—	68歳以上の常務委員の引退が慣例化
第17回（2007年10月）	胡錦濤（65）	習近平（54）	習近平、中央委員から常務委員に選出
第18回（2012年11月）	習近平（59）	—	
第19回（2017年10月）	習近平（64）	—	第20回以降の二期10年常務委員に留任できる57歳以下の常務委員は選出されず

括弧内は、党大会時の年齢。江沢民元総書記は、第13期中央委員会第4回全体会議（平成元年〈1989年〉6月）において、趙紫陽総書記が解任されたことに伴い、政治局委員から常務委員及び総書記に選出

米国の政権交代や北朝鮮情勢などをめぐり、緊張の抑制に腐心

中国は、第19回党大会を「勝利のうちに開催するための良好な外部環境を全力で醸成」（1月、外交部報道官）する目的から、安定した対外環境を志向し、様々な外交懸案に際して、緊張の拡大防止に腐心した。

米国との関係では、発足前から対中強硬姿勢を示していたトランプ政権との間で、首脳相互訪問（4月、11月）や対話枠組みの新設・実施、貿易問題解決に向けた取組などを通じて安定的な関係作りを追求した（24頁「コラム」参照）。

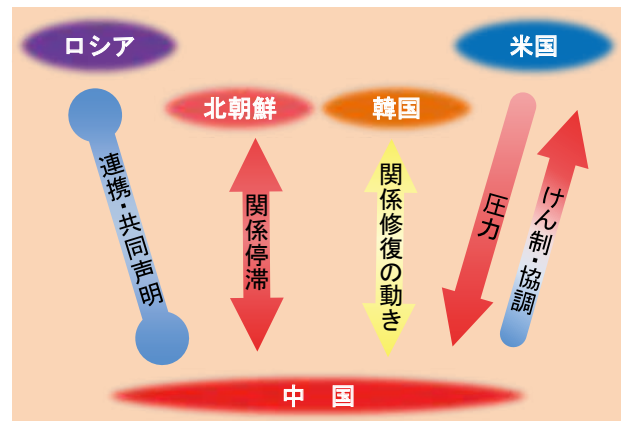


トランプ大統領と初会談した習近平国家主席（写真提供：AFP=時事）

また、中国は、北朝鮮情勢をめぐって、「対話と協議を通じた問題解決」を繰り返し呼び掛けるなど、圧力を強める米国にくぎを刺しつつ、北朝鮮に対する国連安保理決議に賛同し（6月、8月、9月）、その履行に向けた一連の措置を執ることで、国際社会に対する協調姿勢を示した。一方、北朝鮮との間では、北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐってメディアを通じた舌戦が見られるなど、低調な状態が続いた。韓国との間では、中国が、終末高高度地域防衛（THAAD）システムの在韓米軍配備問題をめぐって、THAAD用地を提供することを表明した韓

国企業に対しその中国各地の店舗などを「安全上の理由」から営業停止処分にするなど、韓国経済に打撃を与える措置を講じたことなどを受け、中韓関係は停滞が続いた。しかし、第19回党大会後には、双方の外交当局間で両国関係を「正常な発展軌道に早期に戻す」との合意をして（10月）、首脳会談を行う（11月）など、関係修復の動きを見せた。ロシアとの間では、相次ぐ首脳会談（5月、6月、7月、9月、11月）や、北朝鮮問題の「平和的解決」を確認した共同声明の発表（7月）などを通じ、同問題をめぐり米国への対立軸として連携を強化する姿勢を強調した。

■最近の北朝鮮情勢をめぐり中国と各国との相関図



南シナ海問題をめぐっては、「主権・権益」を断固として擁護する姿勢を維持し、同海域に造成した人工島の軍事拠点化などを着々と進めた。一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との間で、新たな衝突・対立の抑止に向けた「南シナ海行動規範」（COC）の策定に関する協議を推進するなど、地域諸国に対する対話・協力姿勢を強調し、他の係争国の懐柔や国際社会の介入を抑止する意図がうかがわれた。



ファイアリークロス礁を基礎とする人工島の画像。新たなレーダー施設やミサイル格納庫の建設が確認された (CSIS/AMTIウェブサイト 〈<https://amti.csis.org/>〉)

インドとの関係では、中国・インド・ブータン国境地域において、中国による道路建設を契機に中印両軍が対峙する事案が発生した（6月）。中国は、同地域におけるインド軍の行動を「不法越境」と非難し（6月、外交部報道官）、対峙は2か月以上に及んだが、自らが議長国として主催する第9回新興5か国（BRICS）首脳会議（9月、福建省アモイ）が近づく中、双方が折り合う形で事態は収束した（8月）。

COLUMN

米新政権に対する中国の認識・対応

中国では、トランプ米大統領が、選挙期間中から対中貿易赤字を批判していたことや、台湾の蔡英文総統と電話会談（平成28年〈2016年〉12月）し、さらに、「一つの中国」政策に疑問を呈した（同）ことなどから、「従来の米中関係の枠組みを破壊する可能性がある」との警戒感が強まり、これが、習近平国家主席による早期の訪米と首脳会談の実施（4月）につながった可能性がある。同会談では、経済貿易課題の共同解決を図る「100日計画」の策定や四つの対話枠組みの新設で合意を得たが（表参照）、米軍によるシリア空爆とタイミングが重なり、中国としては、トランプ大統領の予測困難性を強く印象付けられる結果となった。また、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決を優先事項と位置付ける米国からの波動的な圧力措置にも直面した。こうした中、中国は、同会談で合意された対話枠組みなどを始動させ、米国の圧力を緩和しな

がら意見の違いが関係悪化につながらないように制御し、協調関係の深化・拡大を図る姿勢を示したほか、トランプ大統領の訪中時（11月）には、総額2,500億ドル（約28兆円、11月時点）規模の商談に調印し、「世界の二大経済体」（習国家主席）である両国の互恵関係がもたらす意義を強調するなどして、米中関係の「大局」の安定を訴えた。

■米中首脳会談（4月）で合意された計画、対話枠組み

〈「100日計画」〉

- 中国による米国産牛肉の輸入解禁や、米国からの液化天然ガスの輸入促進などで合意（5月）

〈四つの対話枠組み〉

- 外交・安全保障対話（6月実施）
- 包括経済対話（7月実施）
- 社会・人文対話（9月実施）
- 法執行・サイバーセキュリティ対話（10月実施）

世界的課題に取り組む姿勢を強調、欧米の保護主義的動きへの対抗軸を提示

中国は、「米国第一主義」を掲げる米新政権など欧米諸国における保護主義の台頭を受け、「保護主義への反対」、「自由貿易

経済の揺るぎない発展」などを訴え（1月、習国家主席）、「中国こそが自由貿易体制を支えている」との構図を国際社会にアピー

ルしたほか、気候変動対策や貧困問題の是正などの世界的課題においても主導的役割を果たす意思を強調した。

中国によるこうした動きの背景には、新たな「グローバル・ガバナンス」の担い手

としての存在感を誇示することで、「大国」としてのイメージ向上やソフトパワーの強化を図り、既存の国際秩序を自らに有利な方向に導く狙いがあるものとみられる。

▶▶▶ 「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを初開催、グローバルな影響圏の拡大を意図、軍事面での狙いも

中国は、「重要本拠地外交」と位置付ける「一帯一路」（「シルクロード経済ベルト」及び「21世紀の海上シルクロード」）国際協力ハイレベルフォーラムを北京で初めて開催した（5月）。同フォーラムでは、「一帯一路」構想に係る対象地域を中南米などへ広げ、同構想の国際公共財としての位置付けを強調したほか、270件余りから成るフォーラムの成果リストを公表し、「ビジョンから現実」（5月、習国家主席）に向け、同構想の拡大と進展をアピールした（26頁「コラム」参照）。

同フォーラムを開催した背景には、「新たな国際協力プラットフォーム」と位置付ける同構想の推進に弾みを付け、将来的な中国主導の国際秩序の形成も視野に、軍事的要素を含めた自らの影響圏の拡大を図るとともに、同構想を提唱した習国家主席の権威を高める狙いがあったものとみられる。

海洋関係では、「『一帯一路』建設海上協力構想」を打ち出し（6月）、同構想における海洋戦略の具体化を図った。また、東アフリカのジブチでは、人民解放軍初の海外拠点となる「保障基地」の運用を開始した（8月）ほか、スリランカでは、中国企業が同国南部ハンバントタ港の運営権を99年間得ることで最終合意する（7月）など、同構想の沿線において、海洋進出の足掛かりとなる拠点構築を図る動きが見られた。



フォーラム開幕式（写真提供：AA/時事通信フォト）

≡ COLUMN ≡

「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムの開催状況

中国が初めて開催した「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（5月14～15日、北京）には、29か国の国家元首・政府首脳を始め、130余りの国と70余りの国際機関から約1,500人が参加した。

中国は、日米を含めた参加国の多さなどを理由に「大成功」と自賛したが、同フォーラムをめぐっては、同構想の自国領土主権への影響を懸念するインドが政府代表の派遣を見送ったほか、一部欧米諸国が同構想推進に係る透明性を懸念する声を上げたとの指摘があり、同構想への懸念が改めて露見する場ともなった。

中国は、第19回党大会（10月）において同構想の推進を新たに党規約に盛り込んでおり、

同構想を資金面から支える「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）を通じた同構想沿線国などへの投融資を加速させるなどして、今後、より一層の具体的な成果の進展に努めるものとみられる。

■ 国家元首・政府首脳が参加した29か国

アジア（14か国）	インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、トルコ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス
欧州（10か国）	イタリア、ギリシャ、スイス、スペイン、セルビア、チェコ、ハンガリー、ベラルーシ、ポーランド、ロシア
アフリカ（2か国）	エチオピア、ケニア
南米（2か国）	アルゼンチン、チリ
大洋州（1か国）	フィジー

▶▶▶ 「世界的影響力を有する強国」に向け積極外交を展開か

習近平政権は、第19回党大会において、「内政不干渉」や「脱冷戦思考」、「脱同盟」など中国のレトリックに基づいた「人類運命共同体の建設」を外交目標として打ち出した。また、今世紀中葉には「トップレベルの国際的影響力を有する国になる」と「強

国」化に向けた行程を示した。人事面でも外交担当の政治局委員が15年ぶりに誕生するなど、2期目の習政権は、外交重視の姿勢が見られ、「中華民族の偉大な復興」に向けた「成果」をより積極的に追求していく可能性がある。

日中関係の安定を志向するも、歴史認識や「核心的利益」に関わる問題では我が国に対し不信感

国交正常化45周年を契機とした交流を促進、「一帯一路」を掲げ経済的アプローチを強化

中国は、日中国交正常化45周年という節目の年に際し、政府・民間レベルでの記念式典や交流事業などの機会を通じ、「互いに重要な隣国」（7月、習近平国家主席）とのメッセージを発信するなど、関係改善に向けた環境の醸成に取り組む姿勢を見せた。習国家主席と安倍晋三総理の首脳会談（7月、ドイツ）において、「安定的な関係構築を進める」ことで一致するなど政府間交流を積み重ね、こうした中で迎えた日中共同声明調印日（9月29日）には、10年ぶりとなる両国総理による祝電の交換が行われた。11月の首脳会談（ベトナム）においても、関係改善を更に進めていくという観点から、首脳相互訪問などについて意見交換を行った。

さらに、中国は、安倍総理が中国の「一帯一路」構想に協力する意向を示したことを歓迎し（6月）、政府関係機関が、同構想に関わる講演会やビジネスセミナーを各地で開催するなど、我が国各界へのアピールを強化する動きを見せた（右表参照）。



北京の人民大会堂で開かれた記念式典（9月8日）（写真提供：共同通信社）

主な「一帯一路」関係講演会（5～9月）

月日	対象	講演者
5月14日	地方議員、友好交流団体	汪婉参事官
19日	友好交流団体、経済団体	程永華大使
27日	友好交流団体、研究機関	汪婉参事官
6月1日	地方議員	李天然在大阪総領事
6日	国会議員	程永華大使
13日	地方自治体、地方議員	李天然在大阪総領事
14日	経済団体	李天然在大阪総領事
22日	地方自治体、経済団体など	孫振勇在札幌総領事
22日	地方自治体、地方議員など	汪婉参事官
29日	経済団体、研究機関など	程永華大使
7月20日	経済団体、研究機関など	孫大剛在新潟総領事
8月29日	民間団体	劉亜明在長崎総領事
9月5日	友好交流団体	鄧偉在名古屋総領事
8日	地方議員	汪婉参事官
27日	メディア、研究機関など	汪婉参事官

※ 中国大使館及び各総領事館ウェブサイトより作成

歴史認識、台湾、海洋権益をめぐるっては我が国を繰り返しけん制、東シナ海では力による現状変更の試みを継続

一方で、中国は、日中間の懸案問題で引き続き強硬な姿勢を示した。歴史認識については、我が国ホテルの客室への「南京大虐殺」関連書籍設置に端を発した問題で、中国政府機関や国営メディアが批判を展開した（1月）ほか、「盧溝橋事変^{ろこうきょう}80周年」、「南京大虐殺80周年」など、「抗日戦争」関連記念日を捉え、「正しい歴史認識」を我

が国側に要求した。台湾をめぐるは、「日本台湾交流協会」への名称変更（1月）や、赤間二郎総務副大臣の訪台（3月）などに敏感に反応し、日中関係を「阻害する」と繰り返し非難した。また、南シナ海問題では、海上自衛隊の護衛艦「いずも」派遣（5月）の動きなどを我が国による「介入」と捉えてけん制した。

こうした中、東シナ海では、中国公船による尖閣諸島周辺海域における領海侵入や、境界未確定海域における資源開発などを継続しており、公船周辺での小型無人機らしき物体の飛行も見られた（5月）。さらに、我が国周辺海域では、中国公船が、対馬の南や、津軽海峡付近などの我が国領海内を航行した（7月）ほか、海軍艦艇が領海に入域する（7月）など、一方的に行動をエスカレートさせている。こうした動きは、我が国側の対応を探る狙いもあるとみられ、強く懸念される。



中国公船上空を飛行する小型無人機らしき物体(写真提供：海上保安庁=時事)

▶▶▶ 政治交流では我が国の「実際の行動」を見極める 慎重な姿勢を継続か

中国は、我が国との安定的関係の構築を志向する一方で、我が国の対中姿勢を「心の病」（3月、王毅外交部長）と称して非難しており、「関係改善の意思を行動に表す」（7月、習国家主席）ことを要求し続けている。とりわけ、近時の憲法改正や安全保障体制強化の動きに警戒を強めており、我が国に対する不信感が払拭できていないことが見て取れる。今後の政治交流については、「実際の行動」を見極める慎重な姿勢を維

持することが予想される。

一方、民間・経済交流の面では、平成30年（2018年）は、日中平和友好条約締結40周年に当たり、記念行事の開催や、各界各層の人事往来などを通じて、広範な交流を進めるものとみられる。特に、経済・貿易分野では、「一帯一路」構想に関連し、投資誘致や共同事業を呼び掛けるなど、我が国への働き掛けを強め、経済をてこにした関係改善の動きを強めるとみられる。

2-4 两岸関係がこう着する中、緊張が徐々に増大

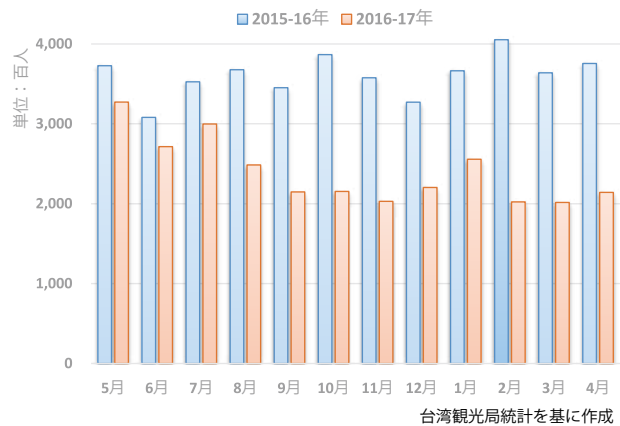
中国は、硬軟織り交ぜた対台湾政策を展開し、蔡英文政権に圧力

中国は、「兩岸（中台）関係の政治的基礎」と位置付ける「92年のコンセンサス」（一つの中国）を認めない民主進歩党（民進党）の蔡英文政権に対し、当局間対話の停止を継続するとともに、同政権に対する各方面での圧力を強化した。

外交面では、世界保健機関（WHO）総会（5月）や国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議（COP23,11月）への台湾の出席を妨げたほか、台湾と外交関係を有していたパナマとの国交を樹立（6月）するなど、台湾の国際活動領域の縮小を企図した動きを活発化させた（30頁「コラム」参照）。経済面では、中国人訪台客を縮減し、訪台客は蔡政権発足（平成28年〈2016年〉5月）後の1年間で約150万人減少した。

一方で中国は、台湾の最大野党・中国国民党（国民党）に対しては、「台湾独立反対」を通じた共闘を呼び掛け、交流強化の姿勢を見せるとともに、台湾の一般民衆に対しても、中国での就学、起業、居住に関する優遇策の拡大を表明する（5月）など、蔡政権の求心力低下と孤立化を進めるため、硬軟織り交ぜた政策を展開した。

■ 蔡英文政権発足を境とした 中国人訪台客数の年間推移



蔡英文政権は、内政・外交共に困難な課題に直面、支持率が低迷

蔡政権は、「年金改革」など前政権で積み残された内政課題に取り組んだが、複雑な利害関係ゆえに各方面からの反対に直面したほか、外交面でも、東南アジア諸国などとの関係強化を掲げた「新南向政策」の成果は限定的であったことから、支持率は政権発足当初の47%から1年後には21%まで下落した（6月20日、台湾「TVBS民意調査」）。蔡英文総統は、平成30年（2018年）

11月に予定される統一地方選挙を見据え、行政院長の交代（9月）などにより、支持率のばん回を図った。中国に対しては、「圧力に屈服することはない」として、「92年のコンセンサス」を認めない従来の立場を維持しつつ、「兩岸の相互交流の新たなモデルを探求すべき」（10月）と中国側に姿勢転換を呼び掛けた。

台湾海峡情勢は、中国の軍事的威嚇により潜在的な緊張が増大

兩岸関係がこう着する中、中国は、空母「遼寧」の台湾海峡航行（1月、7月）に加え、H-6爆撃機などによる台湾本島周辺への飛行頻度を、従来の年間数回から、蔡政権発足以降は週に複数回へと増加させるなど、軍事的威嚇を強化し、「今後も類似の

訓練を行う」（9月、国防部報道官）との方針を示した。これに対し、台湾の国防部は、「明確に対台湾武力行使の準備を強化している」（10月）と警戒感を示すなど、台湾海峡情勢は、次第に緊張感をはらんだものとなってきている。

米台軍事関係の強化が見込まれる中、中国の反応が焦点

米国では、トランプ大統領が、台湾に対する14億ドル相当の武器売却を政権発足後初めて決定した（6月）ほか、米台の軍艦相互訪問などを盛り込んだ「2018年度国防授權法（NDAA）案」が下院（7月）及び上院（9月）で可決されるなど、台湾に対する軍事的関与の強化に向けた動きが見られた。さらに、米議会では、米台政府高官の相互訪問を可能とする「台湾旅行法」が審議される（10月）など、米台関係の強化を模索する向きがある。これに対して、習近平国家主席は、第19回党大会において、

「いかなる者が、中国のいかなる領土を中国から分裂させることも絶対に許さない」（10月）などと台湾への関与をけん制したほか、米中首脳会談では、「台湾問題は、中米関係において最も重要で、最も敏感な核心的問題であり、両国関係の政治的基礎にも関わる」（11月）として、米国の動向にくぎを刺した。中国は、こうした米台間の軍事関係強化の推進状況に敏感に反応し、中台関係の緊張を今後更に高めることも予想される。

COLUMN

台湾と外交関係を有する国と中国の関係

蔡英文政権発足以降、中国がサントメ・プリンシペと国交を回復（平成28年〈2016年〉12月）し、パナマと国交を樹立（6月）したことで、台湾と外交関係を有する国は22か国から20か国に減少した。これらの国に対する中国の影響力を示す指標として、国連総会での台湾の国連加盟への支持表明が挙げられる。平成28年（2016年）に声明を発表しなかった国のうち、前記2か国がその後1年以内に台湾との外交関係を断絶した。平成29年（2017年）

■台湾と外交関係を有する20か国中、2017年国連総会で台湾に言及しなかった国一覧

欧州	バチカン
中米	エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、ホンジュラス

も5か国（上表参照）が支持声明を発表しておらず、これらの国に対する中国の浸透状況が注目される。

3-1

米政権交代を捉えた外交環境打開は不首尾、
大統領選挙での高投票率・得票率の確保に腐心

米露首脳間の関係構築を目指すも、
米国内の反露的世論の高まりの影響で期待どおりには進まず

ロシアは、平成28年（2016年）の米大統領選挙期間中から対露関係の改善に前向きな姿勢を見せていたトランプ氏が、大統領に就任した（1月）ことを受け、関係改善を図るべく、プーチン大統領が記者会見で、早い段階で首脳会談を実施したいとの希望を表明した（2月）。しかし、米大統領選挙へのロシアの介入疑惑（「ロシア・ゲート」）から生じた米国内の反露的世論の高まりなどもあり、米露関係を改善する環境は整わなかった。

トランプ政権発足後初の米露首脳会談は、7月の金融・世界経済に関する首脳会合（G20）サミット（ドイツ・ハンブルク）で実現した。この会談でプーチン大統領は、トランプ大統領との個人的関係が構築されたことをアピールしたものの、米国内では「ロシア・ゲート」に関する追及がトランプ大統領の親族にまで及び、トランプ政権の対露政策の制約要因となった。

こうした中、米国内では、議会の主導により対露経済制裁を強化する法案が可決され（7月）、トランプ大統領もこれに署名した（8月）。ロシアは、米国への対抗措置として在露米国公館の職員数を755人削減し、455人にするよう命じ（7月）、これに対し



米露首脳会談（7月7日、ドイツ）（ロシア大統領ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

て米国もロシア側に在米3公館の閉鎖を要求する（8月）など、米露関係は、「最低レベル」（9月、ラブロフ外相）と称される状況となった。その後も、11月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議（ベトナム・ダナン）に際し、米露首脳会談に向けた調整がなされたが、立ち話が行われたにとどまった。

欧州との関係では、欧州連合（EU）は、ロシアによるウクライナの主権及び領土の一体性を侵害する動きが継続しているとして、対露制裁を平成30年（2018年）3月まで延長することを決定した（9月）。また、フランス大統領選挙（4月、5月）へのロシアの介入疑惑やロシア及びベラルーシ合同の欧州方面での大規模軍事演習の実施（9月）などにより、北大西洋条約機構（NATO）の対露警戒心も緩和されなかった。

中国との密接な連携をアピール

欧米諸国との関係改善に進展が見られない中、ロシアは中国との間で、5回にわた

る首脳会談（5月、6月、7月、9月、11月）や共同海軍演習「海上連携2017」（7月、

9月)などを通じ、政治、経済、安全保障など多岐にわたる分野での密接な協力関係を国内外に誇示した。

また、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核実験の実施に伴い緊迫化した朝鮮半島情勢をめぐって、ロシアは中国とともに武力行使反対や対話と協議を通じた問題解決を主張する共同声明を発表し(7月)、北朝鮮に対する武力行使の可能性を排除しない米国をけん制しつつ、中国との連携姿勢を示した。

さらに、自国で開催の国際会議に韓国及び北朝鮮の代表が参加した機会を利用し、ロシア側が双方の代表に対話を促す(10月)

など、朝鮮半島情勢で独自のイニシアチブを發揮した。

このほか、ロシアはシリア情勢をめぐって、イランやトルコとの関係を維持・強化するなど、欧米に対抗する動きを見せた。

露中は地政学上の潜在的競争関係にあるとみられるが、ロシアとしては、欧米諸国との関係打開の糸口が見られない中、中国との関係を引き続き強化する姿勢を見せ、米国などをけん制するとともに、朝鮮半島やシリアなどの地域問題に積極的に関与することで、「現代世界の影響力の中心の一つ」として、国際政治での存在感の向上を目指す動きを見せることが予想される。

▶▶▶ 次期大統領選挙を見据え、プーチン大統領の求心力向上を企図

内政面では、平成30年(2018年)3月に行われる大統領選挙を見据え、プーチン政権及び野党勢力双方の動きが活発となった。

3月には、前回大統領選挙(平成24年(2012年)3月)を前に起こった「反プーチン運動」の主催者の一人であった政治活動家のナワリヌィが、メドベージェフ首相の「汚職」を告発する動画を公開するとともに「反汚職運動」デモを実施し(3月、6月など)、多くの若者を集めた。

これに対して政権の側では、ナワリヌィの被選挙権を否定する声明を発表した(6月)り、無許可集会の開催などを理由としてその身柄を拘束する(3月、6月、9月)など、ナワリヌィの影響力を低下させる措置を講じた。また、プーチン大統領が、統一地方選挙(9月)で首長選挙が実施される連邦構成主体(共和国、州など)を中心に地方視察を精力的に行い、政権与党「統一ロシア」候補者への支持拡大に向

けて尽力したことから、同首長選挙では、与党候補者全員が当選し、プーチン政権にとっては、大統領選挙に向けた大きな弾みとなった。この過程で、プーチン大統領が、ロシア国民からの質問などに直接回答する恒例のテレビ番組「国民対話」(6月)で出された、住民の抱える生活上の諸問題の解決を現地で指示するなど、大衆的人気を向上させる動きも見られた。

来る大統領選挙においては、プーチン大統領に代わる有力な候補者が出現する公算は小さく、ロシア国内では、大統領選挙でのプーチン大統領の当選が当然視されている状況にある。プーチン政権としては、前回の大統領選挙前に起こった「反プーチン運動」デモの再現を防ぐべく、インターネッ

2000年以降の大統領選挙における投票率と当選者の得票率

実施年	投票率	当選者	当選者の得票率
2000	68.65%	プーチン	53.00%
2004	64.38%	プーチン	71.31%
2008	69.81%	メドベージェフ	70.28%
2012	65.34%	プーチン	63.60%

※ ロシア中央選挙管理委員会ウェブサイト等から作成

ト規制などを通じた国内世論のコントロールに注力するとみられる（「コラム」参照）。一方、国内では、政権の長期化や国内経済の低迷などでプーチン大統領に対する、ある種のけん怠感があるとされ、プーチン政権は、次期任期における強固な政権基盤を

確保するためにも、これまでの選挙結果と比べて遜色のない投票率及び得票率を確保して選挙戦で勝利することを目指しており、有権者の動員に向けた宣伝活動などを強化するものとみられる。

≡ COLUMN ≡

大統領選挙を見据えたプーチン大統領の「イメージ戦略」

ロシア大統領府は、プーチン大統領が、シベリアのトゥバ共和国での休暇中、上半身裸になって釣りに興じる画像をウェブサイト上に公開した（8月）。

プーチン大統領がアウトドアで活発に活動する姿は、過去に何度も見られているが、プーチン大統領の在任が首相職を挟み17年という長期にわたっていることだけでなく、次期大統領選挙へのプーチン大統領の出馬が有力視されているという文脈の中で捉えると、プーチン大統領の健康ぶりをアピールする狙いが浮かび上がってくる。

ロシア国内では、長期にわたり君臨したエリツィン初代ロシア大統領やブレジネフ・ソ連共産党書記長が政権末期には健康を悪化させ、国民の前に姿を現さなかったことから、長期政権は「老人」、「病弱」、「停滞」といった否定的なイメージで捉えられている。このため、プーチン大統領としては、「若々しさ」、「健康」、「活発」といったイメージを強く打

インターネット規制を強化するロシア

ロシアでは、インターネット環境の拡充による利用者の増加及びスマートフォンなどの普及による利用方法の多様化に加え、国内で発生したテロ事件において、匿名性を特徴とするインターネットが犯行の謀議や準備に利用されたこともあり、政府がインターネット利用に対する規制の強化に乗り出している。

ロシアでは、平成28年（2016年）7月、通信事業者に対し、音声や画像データなどの通信データを一定期間保管し、連邦保安庁（FSB）を含む治安機関からの要請に応じてこれを開示することを義務付けた刑法及び関連法の改正法（法案を提出した下院議員の姓にちなみ、通称ヤロバヤ法と称される）が成立した（同

ち出し、政権長期化に対する国内の懸念を払拭しようとしたとも考えられる。

また、ロシアのマスコミでは、こうした従来のプーチン像に加え、プーチン大統領が“新しいプーチン像”を模索しているとの観測報道もある。特に、注目されるのが、これまで家族に関して公の場で言及することに消極的であったプーチン大統領が、「国民対話」（6月）の場で二人の孫の存在を明らかにしたことであり、プーチン大統領による一種の“イメージ・チェンジ”の試みとする評価もある。



釣りに興じるプーチン大統領（ロシア大統領ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

法の施行は平成30年（2018年）7月）。さらに、7月には「情報、情報技術及び情報保護」に関する連邦法などが改正され、匿名でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）利用や仮想プライベート・ネットワーク（VPN）を用いたインターネット接続が禁止された。

ロシア政府は、これら規制強化の主目的をテロ対策としているが、来る大統領選挙に向けて政治活動家ナワリヌィらが動画投稿ウェブサイトなどを駆使してロシア全土でデモ・集会を開催し、若い世代がこれに賛同していることもあり、政府を批判する勢力の活動制限を視野に入れている可能性も否定できない。

3-2 我が国との経済協力の拡大を目指す一方、北方領土における開発を推進

▶▶▶ プーチン大統領の訪日後も、二国間の経済協力拡大などに期待

ロシアは、平成28年（2016年）12月に、プーチン大統領がロシアの国家元首として約11年ぶりに公式訪日し、安倍晋三総理との間で北方領土における日露共同経済活動に係る協議の開始で合意するなどしたところ、平成29年（2017年）も、引き続き、政治対話を通して我が国との協力拡大を模索する動きを示した。

プーチン大統領は、我が国を「我々の良き隣人であり、非常に有望なパートナー」と述べた上で、二国間関係の進展を評価した（4月、日露首脳会談）。また、プーチン大統領は、我が国を対象とした貿易経済協力担当大統領特別代表を設け、オレシユキン経済発展相を同ポストに任命した（3月）ほか、我が国が平成29年（2017年）のパートナー国を務めた産業総合博覧会イノプロム（7月、ロシア・エカテリンブルク）を初めて視察するなど、我が国との経済協力に対する高い期待をうかがわせた。



日露首脳会談（4月27日、モスクワ）（首相官邸ウェブサイト〈<http://www.kantei.go.jp>〉）

■平成29年（2017年）の主な政治対話

＜日露首脳会談＞

4月	ロシア・モスクワ
7月	ドイツ・ハンブルク
9月	ロシア・ウラジオストク
11月	ベトナム・ダナン

＜ロシア要人の訪日＞

3月	ラブロフ外相及びビショイグ国防相
7月	シュワロフ第一副首相
9月	パトルシェフ安全保障会議書記
10月	ドボルコビッチ副首相

▶▶▶ 平和条約の締結に前向きな姿勢を見せつつも、長期的な課題との認識を改めて示唆

日露間の対話が活発化する中、プーチン大統領は、両国間に平和条約が存在しない状況を「アナクロニズム（時代錯誤）」と述べ、二国間の全面的な発展を見据えた協力が平和条約締結交渉に向けた雰囲気醸成につながるとの認識を示した（平成28年（2016年）12月、プーチン大統領訪日時）。

平成29年（2017年）は、前記共同経済

活動に係る合意などに基づき、外務次官級協議（3月、8月）や我が国官民調査団による北方領土での現地調査（6月27日～7月1日、10月）が行われたほか、航空機を使用した北方領土への特別墓参（9月）などが実現した。

一方、プーチン大統領は、平和条約締結問題について、「我々がこの問題を瞬く間

に解決できると考えるのはナイーブだ」と述べ（平成28年〈2016年〉12月、プーチン大統領訪日時）、条約の締結には時間が掛かるとの認識を改めて示唆したほか、ラブロフ外相は、「（日本は）第二次世界大戦

の結果を明確に認めるべきというのが、我々の確固たる立場である」と述べ（3月）、北方領土がロシア領であるとする原則的な立場に変化がないことを強調した。

▶▶▶ 北方領土では、現地開発の活発化や軍備強化に向けた取組を推進

こうした中、北方領土では、ロシアによる幼稚園、住宅建設などのインフラ整備や水産業、観光業の発展に向けた取組など、現地の開発が進められた。また、メドベージェフ首相が北方領土の一部を経済特区「先行発展領域」に指定する政府令に署名した（8月）。特区には、進出企業に対する税制、行政手続などの優遇措置が認められており、11月末までに北方領土の地元水産企業が前記特区での事業の認定申請を行った。

他方、ロシアは、ショイグ国防相が平成29年（2017年）中に北方領土又は千島列島への師団の配備を完了させる旨述べた（2月）ほか、ロシア国防省関係者らが千島列島の松輪島^{まつわとう}を訪問し、太平洋艦隊の拠点設置の実現可能性に関する現地調査を実施する（6～9月）など、北方領土及び千島

列島での軍備強化を目指す動きを見せた。

ロシアは、北方領土における我が国との共同経済活動に前向きな姿勢を示しているが、現地開発については、平成37年（2025年）までの中長期的計画に基づいているほか、軍備強化についても、プーチン大統領が、「地域情勢によって強いられた対応である」などと必要性を強調（6月）しており、今後もこれらの継続が示唆されている。とりわけ、我が国からの共同経済活動に係る提案が早期に見込めない場合は、ロシア国内や第三国からの投資誘致を積極的に推進する旨の発言（9月、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表）もなされており、北方領土をめぐるロシア側の動向は予断を許さない。

≡ COLUMN ≡

北方領土の無名島しょに名称を付与

ロシアは、平成28年（2016年）頃から北方領土及び千島列島に存在する無名の島しょに対して名称を付与する動きを見せており、2月には、メドベージェフ首相が、北方領土の3か所を含む計5か所の無名島しょに名称を付与する政府令に署名した（地図参照。デレビャンコ島及びグネチコ島は元ソ連の軍人、ファルフトジノフ島は元サハリン州知事、グロムイコ島は元ソ連外相、シチェチニナ島は女性遠洋航海船船長にそれぞれ由来）。

今回の名称付与は、サハリン州議会によって提案されたものであり、平成24年（2012年）以降、サハリン州政府やロシア地理協会サハリン州支部が累次にわたり北方領土及び千島列島へ調査隊を派遣するなど、名称付与に関連する動きも見られていた。ロシアが北方領土の無名島しょに名称を付与するのは異例であり、北方領土が「自国領」であることをアピールする狙いがあったものとみられる。また、ロシア国内には、プーチン大統領の訪日（平成28年〈2016年〉12月）などにより日露関係が良好に推移する中、我が国に対する北方領土の返還を懸念する勢力も少なからず存

在し、それに配慮する必要に迫られたという国内的な側面もあったものとみられる。

ロシアは、現在も北方領土の無名島しょに対する名称付与に向けた活動を継続しているが、新たな名称の候補の中には「ゾルゲ島」（我が国などで第二次世界大戦期を中心に情報収集活動に従事しソ連から勲章を授与されたりヒャルト・ゾルゲの名を冠したもの）なども含まれており、今後の関連動向が注目される。

■ 2月の政府令で名称が付与された5か所の無名島しょ



4-1 概観

平成29年（2017年）は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が、シリア、イラクにおける支配地域を大きく縮小させるなど、ISILの退潮傾向が顕著となったものの、欧米、アジアでは、ISILに関連したテロ事件が多発するなど、依然として、ISILの脅威が深刻であった。

ISILは、最大規模の拠点となっていたイラク北部のモスルのほか、「首都」と定めていたシリア北部・ラッカを失うなど、その支配地域、勢力及び資金を大きく縮小させたものの、シリア、イラク周辺の中東・北アフリカ地域では、ISILの戦闘員や関連組織によるとみられるテロ事件が相次いで発生した。

また、欧米諸国では、英国やスペインなどにおいて、初めて、ISILに関連したテロ

事件が発生するなど、ISILの脅威が地理的な広がりを見せ、その脅威の深刻さがうかがわれた。

さらに、アジアでは、フィリピン南部において、複数のISIL支持組織が合同し、マラウィ市を長期間占拠するなど、ISIL支持勢力の戦闘能力の高さを浮き彫りにした。

一方、ISIL以外のテロ組織を見ると、近年、その活動の低下が指摘されていた「アルカイダ」による声明の発出が、過去5年間で最多となるなど、求心力の回復に向けた宣伝活動を活発化させたのを始め、「アルカイダ」関連組織もシリアやソマリアなどにおいてテロを継続した。また、アフガニスタン等においても、支配地域の拡大を目指す「タリバン」などによるテロが多発した。

4-2 「イラク・レバントのイスラム国」は、シリア、イラクで退潮傾向

「イラク・レバントのイスラム国」に対する掃討が進展

シリアでは、アサド政権のほか、北部及び東部などを拠点とする「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、北西部を拠点とする反体制派勢力などがそれぞれ領域支配を行うなど、割拠状態となっていたが、ロシアなどの支援を受けたアサド政権が、ISILや反体制派勢力の支配地の奪還作戦を進展させたほか、米国などの支援を受けた「シリア民主軍」（SDF）も、ISILが「首都」と位置付ける北部・ラッカの奪還作戦を進めるなど、攻勢を強めた。

一方、イラクでは、米国などの支援を受けた治安部隊やシーア派主体の民兵組織などが、イラクにおけるISILの最大拠点である北部・モスルを始め、各地でISIL掃討作戦を進展させた。

ISILは、各勢力による掃討作戦を受けて支配地、勢力及び資金の各面で縮小方向に転じていたが、平成29年（2017年）に入ってISIL掃討作戦が進展したことに伴い、これら縮小傾向が更に加速した。

ISILは、シリアでは、中部・パルミラ（3月）、

ラッカ近郊の要衝とされる北部・タブカ（5月）を相次いで失った。さらに、ISILは、3年以上支配してきた「首都」ラッカをめぐる、SDFと激しい戦闘を繰り広げるなどしたが、これを失った（10月）。

ISILは、その後も多くの油田やガス田のほか、交通の要衝で軍事拠点とされる東部・マヤディーンやアル・ブカマルを失うなどし、シリアでの都市の拠点を喪失した（10～11月）。



戦闘で破壊されたラッカ旧市街（写真提供：dpa/時事通信フォト）

また、イラクでは、同国治安部隊やシーア派主体の民兵組織、クルディスタン地域政府の治安部隊「ペシュメルガ」などによ

る北部・モスルの奪還作戦が進行する中、ISILは、最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディが平成26年（2014年）7月に「カリフ国家」の「樹立」を宣言した象徴的な場所とされるヌーリ・モスクを自ら爆破する（6月）などしたことから、モスルにおけるISILの敗北が決定的となり、イラク政府によってモスルの完全解放が宣言されるに至った（7月）。ISILは、その後も、モスル近郊の要衝である北部・タル・アファル（8月）、北部・ハウィジャ（10月）のほか、イラク国内で最後の拠点となっていた西部・アル・カーム及びラワを失い（11月）、イラクでも都市の拠点を喪失した。



ISILによって破壊されたヌーリ・モスク（写真提供：dpa/時事通信フォト）

▶▶▶ 戦闘員数や資金も縮小する中、存続に向けて組織を引締め

ISILの戦闘員数については、マガーク対ISIL有志連合米国大統領特使が、平成28年（2016年）12月時点ではシリア、イラクの両国で1万2,000～1万5,000人であると明らかにしていた。その後のモスル、ラッカ、ハウィジャなどにおける奪還作戦で、合わせて数千人以上のISILの戦闘員が死亡したとされており、有志連合報道官は、10月中旬、シリア、イラクの両国に残るISILの戦闘員が推定約6,500人であるとの見方を明らかにした。

ISILの資金についても、情報専門会社IHS Markitによると、4～6月の平均月間収入は1,600万米ドルであり、平成27年

（2015年）の同時期に比して、約80%減少したとされる。ISILの資金源は、石油の密輸や住民からの「税金」など、支配地に関連したものが中心とされており、支配地の縮小に伴い、資金も縮小したとみられている（IHS Markitウェブサイト〈<https://ihsmarkit.com>〉）。

ISILは、こうした退潮傾向にあっても、シリアの北部・アル・バーク郊外や東部のイラクとの国境付近、イラクの首都バグダッド南部や北部・ティクリート郊外、南部・ナーシリーヤなどで、自爆ベルトや自動車爆弾などによる大規模テロを相次いで実行するなどし、自組織に対する掃討作戦

の陽動やかく乱を企図するとともに、高いテロ実行能力を示すことで、存在感の誇示を図った。加えて、各戦線の指揮官に対す

る粛正を強化するなど、組織の存続に向けた引締めも図っているとされる。

シリア、イラクの情勢混乱に乗じたテロが懸念

ISILは、シリア、イラクの主要な拠点を全て喪失したが、両国の政治情勢を見ると、シリアでは、平成29年（2017年）中も、内戦の終結に向け、国連仲介の和平協議が断続的に開催されたほか、ロシア、トルコ及びイランが主導する和平協議も開催されるなどしたが、いずれの協議においてもアサド政権と反体制派勢力の双方の要求の溝は埋まらず、混迷の状態が続いた。

また、イラクでは、クルディスタン地域政府が実施した同地域の独立の是非を問う

住民投票（9月）をめぐり、同地域政府とイラク政府のみならず、周辺国との間においても緊張感が高まった。さらに、これまでのISIL掃討作戦で生まれた同地域政府とイラク政府の協力関係が崩壊するとの懸念が示された（9月、米國務省報道官）。

ISILは、今後、掃討作戦が継続するに伴い、砂漠地帯に退避して態勢の立て直しを図りつつ、シリア、イラクの混迷状態に乗じてテロを継続していくとみられる。

各地におけるテロ実行の呼び掛けは継続

ISILは、機関誌「ルーミヤ」において、自組織の正当性を主張しているほか、各地におけるテロ実行の呼び掛けを行うなど、脅威の維持・拡散を図ってきた。こうしたISILのプロパガンダは、英国キングス・カレッジ・ロンドンの国際過激化研究センターによると、ISILの退潮傾向に伴い、平成29年（2017年）上旬には、平成27年（2015年）中旬時点と比較して36%減少したとされる。また、一度使用した映像を頻繁に再利用するなど、質的にも低下したとされる。さらに、その内容についても、11月時点では、支配地の豊かさを吹聴する「ユートピア」に関する宣伝はほとんど見られなくなり、ほぼ全てが戦闘に関するものになったとされるなど、プロパガンダ面でも退潮傾向が見られた。そうした中でも、ISILは、ナイフや自動車など身近で手に入るものを用いたテロの手法や、日常生活の中の標的

などに対する攻撃方法を具体的に提示し、5月には、新たなテロの手法として、人質略取・立て籠もりを提示するなど、テロ実行を具体的に「指南」（後表参照）した。この「指南」は、ISILによって作成・配信されたとみられる宣伝動画の中でも適宜取り上げられるなど、多様な方法で拡散した。

また、ISILは、死亡説が取り沙汰されるなどその動静が不明とされてきた最高指導者のアブ・バクル・アル・バグダディによるとされる声明を発出し（9月）、「カリフ」たる最高指導者の健在ぶりをアピールするとともに、シリアやイラクの支配地域のみならず、各国・地域の戦闘員らを鼓舞し、「ジハード」の継続を強く呼び掛けた。

ISILは、自らの存在感をアピールするため、今後も、様々な手法で各地におけるテロの実行を呼び掛けていくものとみられる。

■ 機関誌「ルーミヤ」において行われたテロ実行の「指南」

武器・方法	標的	該当ページ	武器・方法	標的	該当ページ
ナイフ	<ul style="list-style-type: none"> 夜間に閑静な道を酒に酔って一人で歩く者 ナイトクラブなど遊興施設付近にいる者 夜勤中の者 	 第2号(平成28年(2016年)10月)	放火	<ul style="list-style-type: none"> 住宅 工場 ガソリンスタンド 学校 病院 教会 銀行 ショールーム ナイトクラブ 	 第5号(1月)
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な野外集会 パレード 野外市場 	 第3号(平成28年(2016年)11月)	人質略取・立て籠もり	<ul style="list-style-type: none"> ナイトクラブ 映画館 コンサートホール ショッピングモール レストラン 量販店 プール スケート場 	 第9号(5月)

4-3 各地における「イラク・レバントのイスラム国」関連のテロの脅威は引き続き深刻

▶▶▶ シリア・イラク周辺国では、「イラク・レバントのイスラム国」関連のテロが継続的に発生

シリアやイラクの周辺国では、引き続き、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の関連組織などによるテロが発生した。

トルコは、ISILから「『イスラム国』との戦闘に加わった」などと敵視されており、西部・イスタンブールのナイトクラブで発生した銃撃テロ事件では、ISIL名の犯行声明が発出された(1月)。同事件の実行犯はISILの戦闘員とされ、シリア北部・ラッカに滞在するISILの幹部からテロ実行の指示を受けていたとみられている。イスタンブールでは、その後、ISILとの関連が疑われる警察官刺殺事案も発生した(8月)。こうした中、同国では、ISILと関連があるとして、治安当局による摘発作戦が各地で続けられた。

イランは、ISILから「ラーフィダ」(イス



煙が上がるイラン首都テヘランの国会事務所(写真提供: AA/時事通信フォト)

ラム教シーア派に対する蔑称)などと敵視されており、首都テヘランの国会事務所建物内及びイマーム・ホメイニびょう周辺で発生した複数の武装集団による銃撃や自爆によるテロ事件では、ISIL名の犯行声明が発出された(6月)。同事件は、イラン国籍のISILの戦闘員5人による犯行とみられ、イ

ランで初めてのISIL関連のテロの発生とされた。治安当局は、同テロを受けて国内各地におけるテロ対策を一層強化し、ISILに関連するテロ計画の摘発や関係者の拘束を継続した。

サウジアラビアは、ISILから、同国王が「二聖モスクの守護者」を名のる正当性を有しないとして、テロの標的として名指しされているところ、同国治安当局は、西部・マッカの「グランド・モスク」に対するテロ計画（6月）や首都リヤドの国防省施設に対する自爆テロ計画（9月）など、ISILの関与が指摘されるテロ計画を相次いで摘発した。

エジプトでは、同国治安当局が掃討作戦を強化しているものの、北東部・シナイ半島では、ISILの「シナイ州」が、治安機関や地元部族などを標的とした爆弾テロや襲撃を頻発させたほか、300人以上が死亡したモスクに対する襲撃事件（11月）への関与も指摘されている。さらに、シナイ半島以外でも、北部・ガルビーヤ県タンタ及び同アレクサンドリア県アレクサンドリアにおけるコプト教会を標的とした連続爆弾テロ（4月）などで、「ISILエジプト」名の犯行声明が発出された。



テロ発生後のタンタのコプト教会（写真提供：AFP=時事）

イエメンでは、サウジアラビア主導の連合軍が支援する政府軍と、シーア派武装勢力「フーシー派」及びサーレハ前大統領支持派の間で戦闘が継続しており、国連の仲

介により実施された和平交渉は、平成28年（2016年）8月の中断以降、再開のめどが立っていない。さらに、「フーシー派」とサーレハ前大統領支持派間においては、権力争いが表面化した。こうした中、同国では、ISIL関連組織が、南部・アデン州で、治安当局を標的に数十人を殺害するテロを実行した（11月）。

リビアでは、対立する政治勢力が並立し、国内が分断される状況が継続している。7月には、フランスで、主要な二勢力の代表者が停戦に合意したものの、履行に関する具体的な内容が詰められていないほか、同合意に参加しない勢力が国内各地に乱立していることなどから、国家の統一には多くの課題が残されている。このように政治的混乱が継続する中、ISIL関連組織の戦闘員は、拠点としていた沿岸部のシルトを失った（平成28年〈2016年〉12月）後も、中部及び南部の砂漠地帯などに離散して活動を継続しており、8月に、中部・ジュフラ県で、検問所を標的とした襲撃テロを実行したほか、10月には、西部・ミスラタ県で、司法機関を標的とした爆弾テロを実行するなど、再び活動を活発化させる動きを見せた。

アフガニスタン及びパキスタンでは、ISILの「ホラサン州」が、アフガニスタン東部・ナンガルハール州やクナール州の一部などを主な拠点として、活発な活動を継続している。同組織は、米軍の空爆などで、最高指導者を含む多数の幹部や戦闘員を喪失し、劣勢にあるとされるが、両国において、シーア派や治安部隊などを対象とした爆弾テロを繰り返すなど、高いテロ実行能力を示した。

シリア、イラクにおけるISILの退潮傾向により、ISIL戦闘員の周辺国への移動・拡散が考えられるところ、これら周辺国では、今後も、ISIL関連組織や戦闘員などがテロ活動を継続することが懸念される。

▶▶▶ 欧米諸国では、「イラク・レバントのイスラム国」に関連したテロの脅威が依然深刻

欧米諸国では、ISILが、欧米諸国に居住するISIL支持者に対して、声明や機関誌を通じて、テロの手段や標的の選定方法などを具体的に指南するなど、テロの実行に向けた呼び掛けを強めており、こうした呼び掛けに応じるなどISILの影響を受けた者らによる「一匹狼」型テロが多発した。

英国では、首都ロンドンで、ウェストミンスター橋の歩行者に車両で突入した男が、国会議事堂敷地内に侵入し、警察官を刃物で襲撃した事件（3月）を始め、ロンドン橋の歩行者に車両で突入した3人組が、付近のレストランの客らを刃物で襲撃した事件（6月）や地下鉄車両内で爆弾が爆発した事件（9月）が発生し、中部・マンチェスターでは、男がコンサート会場付近で自爆した事件（5月）が発生した。また、フランスでは、首都パリのシャンゼリゼ通りで、警察官を銃撃する事件（4月）や警察車両への自動車突入事件（6月）などが発生した。さらに、スペインでは、北東部・バルセロナで、歩行者の列への車両突入事件（8月）、米国では、ニューヨーク州マンハッタン南部で、自転車専用レーンへの車両突入事件（10月）が発生するなど、ISILに関連するとみられるテロが相次いだ。英国やスペインでは、初めてISIL関連テロが



ロンドン橋で発生したテロで出動した特殊部隊員ら
(写真提供：ゲッティ=共同通信社)

発生し、テロ発生国が地理的な広がりを見せるなど、欧米におけるISILの脅威は一段と深刻なものとなった。

テロの手法については、刃物や車両など手近なものを用いた事件が多発する中、特に、車両を用いたテロが増加しており、車両が有用なテロの道具であるとの認識が定着してきたと考えられる。

ISILは、シリア・イラクで勢力を縮小させるなど退潮傾向ではあるが、欧米諸国におけるISILの影響を受けた者らによるテロの脅威に衰えはなく、引き続き、ISILの呼び掛けに呼応した者らによるテロの発生が強く懸念される。

また、フランス首都パリにおける連続テロ事件（平成27年〈2015年〉11月）のようなISIL戦闘員が直接関与したテロの発生も依然として懸念される。

▶▶▶ 東南アジアでは、ISIL支持勢力の活動が激化

東南アジアにおいては、かねてから、既存のイスラム過激組織指導者らがISILへの支持や忠誠を表明していたが、平成29年（2017年）には、フィリピンを中心にISIL支持勢力の活動が激化するとともに、ISILのアジアへの関心の高まりがうかがわれた。

フィリピンでは、ドゥテルテ政権が、同

国南部を拠点とする「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)等イスラム過激組織に対する掃討作戦を強化し、1月には、これら組織を半年以内に壊滅させる旨を宣言した。こうした中、ISILの地域指導者としてISIL中枢から承認されていたASG幹部イスニロン・ハピロンは、拠点とするバシラン島が

らミンダナオ島へひそかに移動し、別のISIL支持組織である「マウテ・グループ」等との連携を進めた。こうした動きを背景に、ハピロンらASGの一部、「マウテ・グループ」及びその支持者、外国人戦闘員等から成る数百人の武装集団は、マラウィ市の刑事施設（監獄）、警察署、市庁舎、大学、教会、病院をほぼ同時に襲撃し、市内中心部を占拠するに至った（5月）。

襲撃発生後、同国政府は、直ちにミンダナオ地方に戒厳令を発出するとともに、マラウィ市内に立て籠もった武装集団の掃討を進め、10月23日、ロレンザーナ国防相が、戦闘作戦の終了を宣言した。武装集団側による市民を人質に取った抵抗は5か月間にわたり、治安部隊及び市民側の死者は200人以上に及んだほか、マラウィ市の近隣地域を含め、約40万人の住民が避難を余儀なくされるなど、ISIL支持勢力は、その戦闘能力の高さを長期にわたり見せ付けた。

ISILは、機関誌「ルーミヤ」（第10号、6月）において、マラウィ市占拠を、自組織によるかつてのモスル（イラク）占拠になぞらえて称賛し、各地のISIL支持者に当該勢力への合流を呼び掛けた。インドネシア、マレーシア及びシンガポールといった

周辺国では、実際にフィリピン南部への渡航を企図したISIL支持者らが逮捕されるなど、ISILの呼び掛けに呼応するような動きが見られた。

また、これら諸国では、ISIL支持者らによるテロやテロ計画の摘発も続発した。インドネシアでは、バンドン市における行政施設襲撃（2月）、東ジャカルタ市での自爆テロ（5月）、メダン市での警察本部襲撃（6月）などのテロ事件が発生したほか、マレーシアにおいては、首都クアラルンプールでの自動車爆弾テロ計画（2月）やパハン州のカジノへのテロ計画（6月）に関与したとして、それぞれISIL支持者とみられる容疑者らが逮捕された。

マラウィ市占拠事件では武装集団の相当数が既に死亡したものの、生き残った戦闘員が近隣国へ帰国・移動する可能性も指摘されている。ISILがフィリピンやインドネシアを「東アジア」の一角と称し、東南アジアを越えた地域一帯での活動を示唆していること、ISIL支持者の一部が我が国を含む各国を列挙し、「東アジア」でのテロを呼び掛けていることに鑑みれば、アジアにおけるISILの脅威の一層の拡散が懸念される。

邦人の巻き込まれ被害も要警戒

ISILはこれまで、有志連合参加国の市民の税金が空爆に用いられているなどとして、これら市民の犠牲を正当化し、可能な限り多くの犠牲者を出す目的で、多数の一般市民が集まるようなソフトターゲットを対象としたテロの実行を重視してきた。

欧米では、ソフトターゲットを標的としたテロが続く中、多数の観光客が巻き込まれる事例も多発している。特に、英国首都ロンドンのウェストミンスター橋やスペイン北東部・バルセロナのランブラス通り等

で発生した車両突入テロでは、多数の外国人観光客も死傷した。

また、我が国に近接する東南アジア各国では、夜市、カジノ、パレードなどを対象とする爆弾・襲撃事件が相次いで発生した。

欧米、東南アジアは、多くの邦人観光客が訪れているほか、日系企業の拠点数も相当数に上り、多くの邦人が現地で生活していることから、邦人の巻き込まれ被害について警戒する必要がある。

■ 欧米・東南アジアでソフトターゲットを対象とした主な事件

日付	国名	概要
平成28年(2016年)9月2日	フィリピン	ダバオ市の夜市で爆弾が爆発し、15人死亡、60人以上負傷。「マウテ・グループ」等の犯行と指摘
平成29年(2017年)3月22日	英国	ロンドン中心部の観光地ウェストミンスター橋で、歩行者の列に車両が突入し、5人死亡、約50人負傷
4月7日	スウェーデン	ストックホルム中心部の目抜き通り・ドロットニング通りで、歩行者の列に車両が突入し、5人死亡、15人負傷
4月11日～5月15日	フィリピン	国際的観光地を擁するボホール州で、「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)と治安部隊が衝突し、治安部隊員4人死亡
4月20日	フランス	パリ中心部のシャンゼリゼ通りで、男が警察官を標的に銃撃し、付近を歩いていた観光客も負傷
5月24日	インドネシア	東ジャカルタ市で、男2人が連続で自爆し、パレードの警備に当たっていた警察官3人死亡、市民など10人負傷
6月2日	フィリピン	マニラ首都圏パサイ市のカジノを男が襲撃し、外国人5人を含む37人死亡、67人負傷(実際の関与は不明なるもISIL名の犯行声明が発出)
6月3日	英国	ロンドン中心部の観光地ロンドン橋で、歩行者の列に車両が突入した後、乗っていた武装した3人組が、付近のレストラン等を襲撃し、8人死亡、約50人負傷
8月17～18日	スペイン	バルセロナ中心部の目抜き通り・ランプラス通りや海沿いの観光地カンブリスで、歩行者の列に車両が突入し、16人死亡、130人以上負傷
10月31日	米国	ニューヨーク州マンハッタン南部の自転車専用レーンに、車両が突入し、8人死亡、11人負傷

(注) 現地捜査当局がテロ組織による犯行とは断定していない事件を含む。

≡ COLUMN ≡

欧州で多発するマグレブ系移民によるテロ

英国中部・マンチェスターで5月に発生した自爆テロ事件は、米国人人気歌手のコンサート会場が標的となったことから、大きく関心を集めたが、その実行犯はリビアからの難民二世であった。また、8月に、スペイン北東部・バルセロナで発生した歩行者の列に車両で連続して突入した事件では、約150人が死傷したが、その実行犯10人以上はモロッコからの移住者であった。平成29年(2017年)に欧州で発生したISIL関連の「一匹狼」型テロは、実行犯が移民の背景を持つ者であることが多く、とりわけ、モロッコ、チュニジア、アルジェリア、リビアといったいわゆるマグレブ諸国からの移民又はその子孫が実行犯の大半を占めている実態が浮き彫りとなった。

欧州において、移民の多くは経済的に豊かではないところ、移民の中には、欧州社会になじめず、疎外感を味わう中で、犯罪に走る者も少なからずいると言われる。とりわけ、マグレブ系移民は歴史的・地理的な要因から欧州に多く流入しており、第二、第三世代が増加する中で、アイデンティティに悩みを抱える者が多く現れ、そのよりどころとして、イ

スラム過激主義に感化されやすいことなどが、過激化の背景として指摘されている。

また、マグレブ諸国からは、多数の戦闘員がISILの支配地域に渡航しており、特に、3,000人が渡航したと言われるチュニジアは主要な戦闘員供給地である。ISILが支配地域を縮小させるなど退潮傾向にある中、シリア・イラクからマグレブ諸国に帰還する者も増加するとみられるが、その一部が難民に偽装するなどして欧州に入域する可能性も指摘されており、今後は、これらの者が関与するテロの発生も懸念される。



スペイン北東部・バルセロナで、テロ事件発生後に現場で手当てを受ける人たち(写真提供:ゲッティ=共同通信社)

4-4 「アルカイダ」は、引き続き求心力の回復を企図

▶▶▶ 「アルカイダ」は、活発な宣伝活動を継続

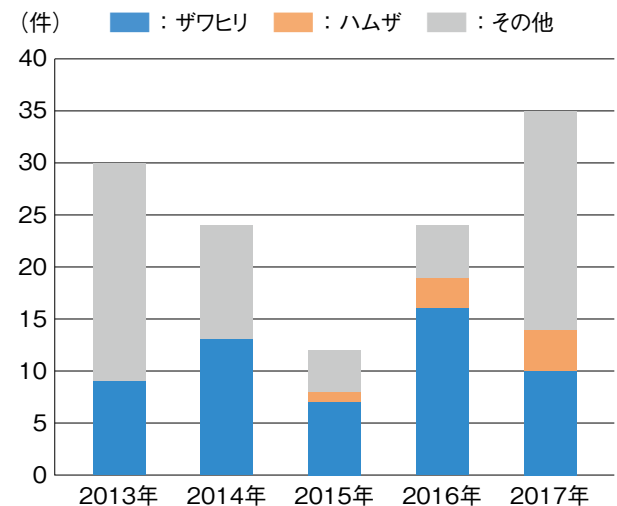
「アルカイダ」は、近年、最高指導者アイマン・アル・ザワヒリや前最高指導者オサマ・ビン・ラディンの息子で将来の最高指導者候補と目されるハムザ・ビン・ラディンなどが声明の発出を継続し、平成29年（2017年）は過去5年で最多の声明発出件数となった。こうした声明の発出は、「アルカイダ」が、「グローバル・ジハード」の主導権をめくり、競合関係にある「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に対抗し、存在感を誇示するためのものとみられる。これらの声明において、ザワヒリは、米国とその同盟国を最優先の標的として、全ての可能な場所において「ジハード」を行うよう呼び掛け（1月）、ハムザも、西側諸国における「殉教志願者」への助言として、「第一にイスラムの信仰を攻撃する全ての者。次に、ユダヤ人の権益。これらの標的がない場合は、米軍。米軍がいない場合には、北大西洋条約機構（NATO）加盟国の権益。そして、ロシアも標的である」と優先順位を示し、攻撃対象を列挙した（5月）。

また、「アルカイダ」は、シリア国内で発生していた「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）と「アハラル・アル・シャーム・イスラム運動」（AS）の衝突に関し、「イスラム戦士の兄弟」による戦闘

を中止し、力を蓄え、敵を撃退するよう呼び掛け（7月）、「アルカイダ」の調停力を示そうとした。さらに、各地のムジャヒディン（イスラム聖戦士）に対し、ざんごうや防具で命を守ることの重要性を訴え、「アルカイダ」が戦闘員を大切にしている姿勢をアピールした（7月）。

「アルカイダ」は、今後も、米国など西側諸国への攻撃を呼び掛けるとともに、ISILがイラクやシリアで退潮傾向にあることを好機と捉え、自組織への共感者を増やし、「グローバル・ジハード」の主導権を握るべく、宣伝活動を継続していくものとみられる。

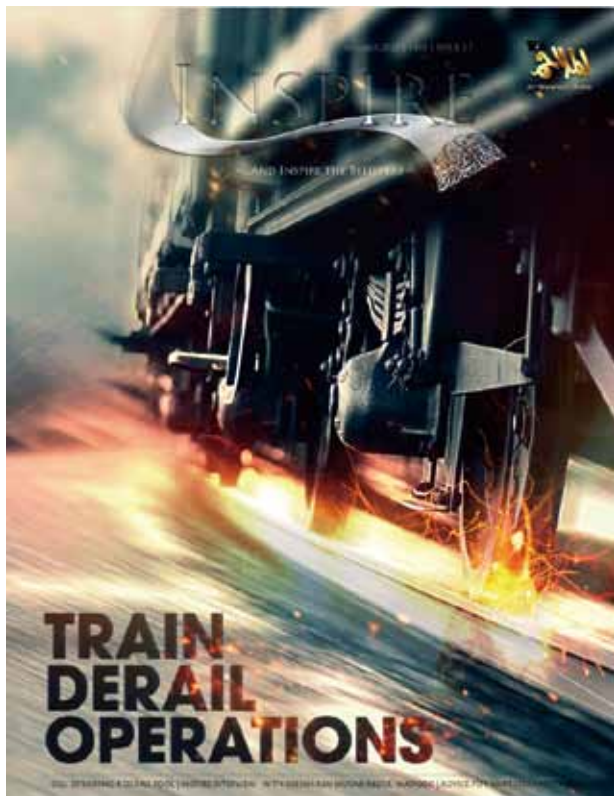
■ 「アルカイダ」公式メディア「アル・サハブ」による声明発出件数



▶▶▶ 「アルカイダ」関連組織は、各地でテロを継続

イエメンを拠点とする「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、同国内の内戦状態に乗じて勢力を拡大してきたが、サウジアラビア主導の連合軍やイエメン軍、米

軍などによる掃討作戦を受け、平成28年（2016年）には、東部・ハドラマウト州の港湾都市ムカッラから撤退したのを始め、平成29年（2017年）には、南部・シャブ



AQAPの機関誌「インスパイア」第17号の表紙

ワ州やアブヤン州の一部の都市から撤退する（8月及び9月）など、拠点地域の縮小が続いた。しかし、同組織は、その後もハドラマウト州やアブヤン州など各地で、軍基地や治安部隊を標的としたテロを継続的に実行したほか、機関誌「インスパイア」（第17号，8月）を配信し、「列車脱線攻撃」を提示して、欧米諸国に対する「一匹狼」型テロの実行を呼び掛けた。

アルジェリアを主な拠点とする「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）は、同国における活動は低調であったものの、サヘル・サハラ地域では、マリ北部・ガオ州での軍基地を標的とした爆弾テロ（1月）を実行するなど活発に活動した。3月には、同地域を拠点とする複数のAQIM傘下組織等が、新組織「ジャマア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミン」（JNIM）を結成し、同組織は、マリ首都バマコにおける高級ホテルを標的としたテロ（6月）を始め、同国北部や中部で、治安当局を標的としたテロを多数実行した。

ソマリアを拠点とする「アル・シャバー

ブ」は、同国軍、「アフリカ連合ソマリア・ミッション」（AMISOM）及び米軍による掃討作戦にもかかわらず、首都モガディシユにおける政府庁舎を標的とした爆弾テロ（6月）や南部・下シャベレ州におけるAMISOM部隊襲撃（7月）を実行したほか、500人以上が死亡したモガディシユの繁華街における爆弾の爆発事件（10月）に関しても、同国政府によって同組織の関与が指摘されている。さらに、ケニア東部・ラム県において、警察署を襲撃する（7月）など、活発な活動を展開した。



モガディシユの爆発事件（10月）現場（写真提供：AFP=時事）

シリアでは、平成28年（2016年）7月に「アルカイダ」からの「離脱」を表明するなどしていた「ヌスラ戦線」指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニは、複数の反体制派勢力と共に「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成し、自組織のHTSへの発展的解消を表明した（1月）。その後、HTSは、拠点とするシリア北西部・イドリブ県で、敵対する反体制派勢力との戦闘を経て主要都市を制圧する（7月）などしており、存在感を強めつつある。

「アルカイダ」関連組織は、今後も、拠点とする国や地域の不安定な国内情勢などに乗じ、様々なテロ活動を継続していくものとみられる。

≡ COLUMN ≡

継続するイスラエルとパレスチナの対立

パレスチナでは、平成22年（2010年）9月及び平成25年（2013年）7月から同26年（2014年）4月にかけての二回、米国政府の仲介により、イスラエルとの和平交渉が行われたが、イスラエルによる西岸地区におけるユダヤ人入植地の新規建設やパレスチナ自治政府と反イスラエル強硬派「ハマス」の統一内閣樹立に対し、双方が、それぞれ反発したため合意に至らず、その後、同交渉は進展していない。

また、イスラエル、パレスチナ双方は、「聖地」エルサレムにおける礼拝問題をめぐっても、絶えず衝突が発生している。平成26年（2014年）10月には、イスラエル警察当局が、ユダヤ人を銃撃したパレスチナ人を射殺したことを機に、警察当局とパレスチナ住民との間で衝突が発生し、治安上の予防措置として、イスラム教、ユダヤ教双方の聖地が閉鎖される事態となった。こうした対立が続く中、平成27年（2015年）9月以降、テロ組織とのつながりは判然としないものの、パレスチナ人によるイスラエル人襲撃事件が頻発しており、イスラエル外務省によると、平成29年（2017年）8月までに、イスラエル人50人以上が死亡、800人以上が負傷したとされる。

さらに、平成29年（2017年）7月には、アラブ系イスラエル人3人がイスラエル警察官

2人を射殺する事件が発生したことを受け、イスラエルは、エルサレム旧市街地の「聖地」入口に金属探知機を設置した。これに反発したパレスチナ人が、イスラエルの治安部隊と衝突したほか、パレスチナ自治政府や「ハマス」も、イスラエルの措置を非難した。また、その影響は、各地に飛び火し、在ヨルダン・イスラエル大使館の住居棟でイスラエル人襲撃事件が発生したほか、トルコやマレーシアでも抗議デモが行われるなど、一連の事案で1,000人以上が死傷した。

イスラエルとパレスチナの対立は根深く、双方に対応を軟化させる動きも見られない。



集まった人々に催涙ガスを使用するイスラエル治安部隊（写真提供：AFP=時事）

4-5 「タリバン」がアフガニスタンで攻勢を維持

▶▶▶ アフガニスタンでは、「タリバン」の攻勢が続くも、支配地域は一進一退

アフガニスタンでは、「タリバン」などによる治安部隊への爆弾テロや襲撃などにより、警察官や軍人6,000人以上が死傷したとされる（1～4月）。5月には、首都カブールのドイツ大使館付近で発生した爆弾テロにより、150人以上が死亡、日本国大使館職員ら邦人2人を含む300人以上が負傷する事件が発生し、治安当局は、「タリ

バン」の犯行であると指摘した。

アフガニスタン政府と「タリバン」は、平成27年（2015年）に初めて公式の和平協議を行ったものの、平成29年（2017年）も交渉再開に向けた動きは進展しなかった。同国政府の支配又は影響が及ぶ地域が全土の6割程度とみられる中、「タリバン」は、各地で政府に対する攻勢を強め、北部・ファ

リヤブ州、南東部・パクティア州、西部・ゴール州などの一部を占拠したものの、軍がこれら地域を奪還する（7月、8月）など、同国政府と「タリバン」との間で、一進一退の状況が続いている。

こうした状況を打開するため、米国は、アフガニスタンへ米軍兵士3,000人以上を追加派遣することを発表した（9月）。これに対し、「タリバン」は、米国を批判する声明等を発出し、徹底抗戦する構えを示しており、米軍の追加派遣に触発され、活動を活発化させることが懸念される。



テロ発生後のドイツ大使館付近（写真提供：Avalon/時事通信フォト）

▶▶▶ パキスタンでは、「タリバン」支持勢力などがテロを継続

パキスタンでは、軍が、治安部隊と協力し、各地で、「タリバン」支持勢力の「パキスタン・タリバン運動」（TTP）やTTPの分派組織である「パキスタン・タリバン運動ジャマートウル・アフラル」（TTP-JA）などのテロ組織の掃討を目的とした軍事作戦を実施し、主要幹部を含む多数の構成員を拘束・殺害したものの、これらテロ組織は、引き続き各地でテロを実行した。

TTPは、北西部・連邦直轄部族地域クツラム地区パラチナル（1月）及び東部・パンジャブ州都ラホール（7月）の市場にお

いて、民間人を狙った自爆テロなどを引き起こした。また、TTP-JAは、軍の摘発作戦に対する報復であるなどとして、ラホールにおいて警察官らを標的とした自爆テロを実行した（2月）ほか、パラチナルで、イスラム教シーア派礼拝所を標的とした自爆テロを引き起こすなどした（3月）。

TTPやTTP-JAは、ISILの「ホラサン州」と協力関係を構築しているとも指摘されており、政府の摘発作戦に反発し、今後もテロが継続していくものとみられる。



[5] サイバー攻撃をめぐる動向

5

世界規模のサイバー攻撃事案を始めとする、
多様かつ深刻なサイバー攻撃

▶▶▶ 世界各地でランサムウェアによる大規模サイバー攻撃が発生

情報通信技術が国民生活に一層浸透し、社会・経済活動における依存度が高まっている中、サイバー攻撃は身近で重大な脅威となっている。こうした中、我が国を含む世界約150か国において、ランサムウェア（コンピュータを利用不能にし、復旧の見返りに身代金を要求するマルウェア）による大規模サイバー攻撃が発生し（5月）、政府機関や医療機関、金融機関、企業などが感染被害を受けた。翌6月には、ウクライナを始めとする欧米各国で、別のランサムウェアによるサイバー攻撃が発生し、政府機関や企業などでシステム運用に影響が出た。こうした大規模なサイバー攻撃事案が

相次いで発生したことから、世界規模で社会・経済活動に大きな混乱が生じた。

これら事案の実行主体は明らかになっていないものの、両事案のランサムウェアについては、「The Shadow Brokers」を名乗る者が公開した（4月）オペレーティングシステム（OS）のぜい弱性を悪用する攻撃ツールが使用されたことが判明している。同者は、仮想通貨と引換えに、ぜい弱性に関する情報や不正アクセスで入手したデータを販売する旨発表しており（5月）、悪意を持つ者が、こうしたツール等を入手し、類似の事案を引き起こすことも懸念されることから、今後も警戒が必要である。

▶▶▶ 我が国において多様なサイバー攻撃が引き続き確認

我が国においては、ランサムウェアによる攻撃事案以外にも、情報窃取を企図したとみられる標的型攻撃事案、ソフトウェアのぜい弱性を悪用した攻撃事案などが確認された。

標的型攻撃については、大学の研究者なども標的となっており、独立行政法人日本学術振興会は、同会に成りすました科学研究費の申請に関するメールが研究者に対して送付されているとして注意喚起を行った（1月）。

また、ソフトウェアのぜい弱性を悪用したサイバー攻撃も相次いだ。ソフトウェア「WordPress」のぜい弱性が悪用され、国

内の複数のウェブサイトが改ざん被害を受けた（2月）ほか、ソフトウェア「Apache Struts2」のぜい弱性が悪用され、電子決済等代行企業（3月）、電力会社（3月）、チケット販売サイト運営企業（4月）、国土交通省（6月）などにおいて、クレジットカード情報や個人情報などが流出したおそれがある旨公表された。

国際ハッカー集団「アノニマス」を名乗る者は、かねて反捕鯨・イルカ漁等を掲げて、我が国に対するサイバー攻撃の実行を表明しているところ、4月頃から6月頃までの間、我が国政府機関等のウェブサイトに対するDDoS攻撃を示唆する投稿が行われ、

実際に閲覧障害が複数発生したことが確認された。

▶▶▶ 国家の関与が指摘されるサイバー攻撃の脅威

米国国家情報長官室は、ロシアによるサイバー攻撃等を通じた米国大統領選挙（平成28年〈2016年〉）への介入問題に関して、同選挙を標的としたサイバー攻撃作戦が、プーチン大統領指示の下、ロシアの情報機関によって行われたとしたほか、ロシア政府が今後も、米国を始め各国の選挙プロセスに影響を与えるとみられると指摘した（1月、https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf, 1～2, 5頁）。

さらに、米国国土安全保障省（DHS）の傘下組織US-CERTは、米国を始め世界中のメディア、金融、重要インフラ分野等を標的とした、北朝鮮による悪意のあるサイバー関連活動について注意を促し、DHS及び米国連邦捜査局（FBI）の分析の結果として、北朝鮮が今後も、軍事・戦略的目的を推進するためにサイバー攻撃を継続する旨指摘した（6月、<https://www.us-cert.gov/ncas/alerts/TA17-164A>）。

≡ COLUMN ≡

サイバー空間における北朝鮮の脅威

北朝鮮は、これまで、外国政府機関や企業等に対して、内部情報の窃取、社会混乱や破壊活動、外貨獲得などを目的にサイバー攻撃を行ったと指摘されている。

韓国国防部は、北朝鮮が6,800余名のサイバー戦要員を養成し、多様な形態のサイバー戦挑発を強行していると指摘した（1月、「2016国防白書」22～24頁）ほか、米国国土安全保障省（DHS）の傘下組織US-CERTは、北朝鮮のサイバー攻撃が今後も継続される旨発表した（6月）。また、韓国金融保安院は、北朝鮮との関係が指摘されるサイバー攻撃グループに関する報告書を発表し、同グループが、こ

れまで、内部情報や機密情報の窃取や破壊活動などを目的としていたものの、最近は、外貨獲得も積極的に遂行していると推定される旨指摘した（7月、「Campaign Rifle:Andariel, the Maiden of Anguish」52頁）。

北朝鮮は、ミサイル発射や核実験等の挑発行為を繰り返しており、その脅威はますます深刻なものとなっている。そうした昨今の情勢下、北朝鮮が様々な目的達成の一手段としてサイバー攻撃を行うことは大いに予想され、我が国においても現実的な脅威として、同国のサイバー攻撃にも警戒する必要がある。

6 大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向

6 軍事転用可能物資・技術の獲得を狙った活動

ICBM等の開発継続・進展を誇示、脅威を増す北朝鮮の調達・拡散活動

北朝鮮は、「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型（7月）を始めとする各種ミサイルの発射実験を相次ぎ実施したほか、6回目となる核実験を強行し、「ICBM装着用水爆実験」に成功したと主張した（9月）。この間、北朝鮮は、ミサイル開発において、「新たに開発した我々式の大出力発動機（エンジン）地上噴出試験」（3月）の様相を公開したほか、「火星14」型について、新たに開発したとされる「炭素複合材料」を弾頭部に使用した旨言及した（7月）。また、金正恩キム・ジョンウン委員長による国防科学院化学材料研究所への現地指導の様子の公開（8月）に際しても、「炭素／炭素複合材料」（炭素繊維強化炭素複合材料を指すとみられる）の「国産化」に成功したなどと重ねて主張した。

このように、北朝鮮が、自らの技術力に

よるとされるICBM等の開発継続・進展を誇示した一方、中国企業が、平成27年（2015年）頃、輸出規制の対象である外国製の制御装置等が組み込まれた6軸の工作機械を北朝鮮に違法に輸出していたと指摘された（4月、米国シンクタンク・科学国際安全保障研究所〈ISIS〉）ほか、前記の「地上噴出試験」や、「火星14」型などに使用されたエンジンについて、不法に入手した旧ソ連製のエンジンを改良したものである可能性が指摘された（8月、英国シンクタンク・国際戦略問題研究所〈IISS〉）。

北朝鮮は、今後もICBMなどの開発を継続するとみられるところ、北朝鮮が海外から不法に獲得した物資・技術をそれらの開発に転用するおそれは否定できず、北朝鮮による調達活動には、重大な懸念が持たれる。



「大出力発動機地上噴出試験」（3月）（写真提供：コリアメディア=共同通信社）



国防科学院化学材料研究所を現地指導する金正恩委員長（8月）（写真提供：コリアメディア=共同通信社）

中国は「軍民融合」中央指導機関を設置、民間企業を通じた我が国への引き合いにも要警戒

中国は、武器装備品の生産や国防科学技術の研究・開発などについて、民間の参入を促す「軍民融合」を推進している。1月に中央レベルの指導機関「中央軍民融合発展委員会」が新設され、その後に2回（6月、9月）の全体会議が開催された。これら会議では、同委員会主任を務める習近平国家主席が「重要講話」を発表し、「多分野にわたり、高効率な軍民融合の発展を促進し、軍民一体化した国家戦略システムを構築していく」と強調した。

一方で、中国は先端分野の技術・物資の一部については、いまだ外国からの調達に依存しているとみられ、米国国防総省も、中国が、航空機・船舶エンジン、誘導・制御システム、工作機械などの先端技術や、

国内生産が困難な機微物資・設備の外国からの獲得を図っていると指摘している（5月、「議会向け年次報告書」70～71頁）。我が国でも、先端材料である炭素繊維製造に必要な炉の部品を国内で調達して無許可で中国に輸出した我が国企業の関係者が起訴された（4月）ほか、核兵器開発等に転用可能な誘導炉を無許可で中国等へ輸出した我が国企業が行政処分を受けた（7月）。

「軍民融合」が国家戦略として一層推進される中、「軍民融合」に参画する中国の民間企業も増加するとみられるところ、こうした企業が、軍需産業との接点を隠して我が国企業からの先端技術・物資の調達を企図するおそれも否定できず、警戒が必要である。

ミサイル開発継続の意志を示すイラン、調達活動に依然として懸念

イランは、7月、弾道ミサイルへの応用が可能な人工衛星運搬用国産ロケットの打ち上げを実施したほか、9月には新型中距離弾道ミサイルの発射実験に「成功」したとして、実験の様相を公開した。ロウハニ大統領は「技術的理由でミサイル発射実験を必要とする際はいつでも（ミサイル実験を）実施する。誰の許可も求めない」（5月）と言及し、議会もミサイル開発予算強化等の措置を承認（8月）するなど、更なる開発推進の姿勢を見せている。

一方、イランの核問題をめぐっては、平成28年（2016年）1月から履行されている包括的共同作業計画（JCPOA）の枠組

みに基づき、イランの核活動に対する国際社会の監視が継続している。

イランには、大量破壊兵器等の開発・製造に使用する物資・技術のうち、自国内で確保できないものを外国から不正に調達してきた経緯がある。ドイツ連邦憲法擁護庁は、イランが外国からミサイル関連物資の調達を図っていることを示す証拠の件数に変化はなく、核関連物資についても、件数は減少したものの調達の試みは続いている旨指摘しているところ（7月、「年次報告書」英語版要旨33頁）、イランによる軍事転用可能物資・技術の調達活動には引き続き注意を要する。

北朝鮮のフロントカンパニーとされるマレーシア企業

国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会専門家パネルの最終報告書（2月27日付け）によれば、平成28年（2016年）7月、中国からエリトリアに向かう航空貨物が某国連加盟国によって押収された。同貨物からは、軍用の無線通信装置やその周辺機器などが発見され、これらの製品については、マレーシアに拠点を置くと考えられる企業・グローコム（Glocom）の製品であることが判明した。

グローコムのウェブサイト（glocom-corp.com）によれば、同社は、軍及び準軍事組織向けの通信機器などの研究開発及び製造を手掛ける企業とされる。一方、最終報告書によれば、同社は、マレーシアの住所地を連絡先として使用するも、同住所地に実態はなく、同国内の別会社をフロントカンパニーとして利用し活動していたとされている。また、同報告書によると、グローコムについては、北朝鮮偵察総局の管理下にあるとされる企業・バンシステムズ平壤のフロントカンパニーであるとも指摘されており、北朝鮮は、これらの企業を軍用無線通信機器の販売などに活用

していた模様である。

昭和48年（1973年）に北朝鮮と外交関係を樹立したマレーシアには、パキスタンのアブドゥル・カディール・カーン博士らが構築した「カーン・ネットワーク」と言われる核の闇市場との接点を有する精密機器製造企業が存在していたことなどが知られている。なお、この「カーン・ネットワーク」については、これまで各種メディアにおいて、北朝鮮に核関連技術を提供したとも指摘されてきた。

北朝鮮は、現在、大量破壊兵器等の開発に注力しているところ、その一方で、アジアを始め海外に広がる非公然のネットワークを構築し、同ネットワークを通じて大量破壊兵器等関連物資・技術を拡散させるおそれも否定できない。また、国際社会による対北朝鮮制裁が強化される中、北朝鮮は、今後、グローコムなどのように海外現地企業を装った組織を設立し、調達活動を含め、資金洗浄などの不法な活動にこれを利用する可能性もあり、十分な警戒が必要である。

平成29年の 国内情勢



1-1

危険な体質を維持しつつ、組織拡大に努めるオウム真理教

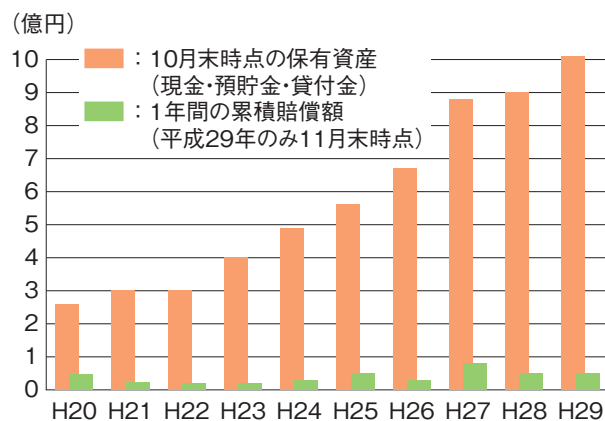
▶▶▶ 信徒総数は横ばいなるも、資産は10億円超を報告

オウム真理教（教団）は、依然として、地下鉄サリン事件等の首謀者である麻原彰晃こと松本智津夫を絶対的帰依の対象とし、同人の影響下にあるなど危険な体質を維持しつつ、「Aleph」（アレフ）の名称を用いる集団及び「Aleph」と一定の距離を置いて活動する「山田らの集団」（注）（主流派）並びに「ひかりの輪」の名称を用いる集団（上祐派）を中心に活動しており、国内では約1,650人、ロシア国内では約460人の信徒を擁している。

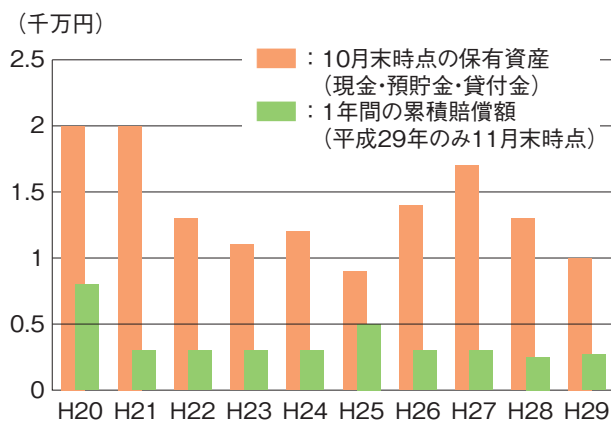
また、教団は、在家信徒を対象とした「集中セミナー」など、各種イベントの開催を通じて、多数の在家信徒から参加費や布施などの資金を継続的に獲得した一方で、松本・地下鉄両サリン事件等の被害者・遺族への賠償金に充てるための支払額が、約5,400万円（1月から11月までの累計）にとどまり、施設購入などの大きな支出もなかった。その結果、教団の資産（現金・預貯金・貸付金）については、10月末時点における総額が10億円を超えた。

（注）自ら固有の名称を用いていないため、幹部信徒の氏名を踏まえて呼称したもの。

■主流派の保有資産と累積賠償額



■上祐派の保有資産と累積賠償額



▶▶▶ 観察処分を適正かつ厳格に実施

公安調査庁は、団体規制法第7条第2項に基づき、公安調査官延べ約570人を動員し、14都道府県下延べ30か所の教団施設に対して立入検査を行った（11月末現在）。

その結果、主流派の施設においては、麻原の肖像写真を掲げた祭壇を設置し、同人の説法を収録した教材等を多数保管していること、「山田らの集団」が、都内の建物

を首都圏の活動拠点（武蔵野施設）として在家信徒の指導・教化に使用していること、上祐派の施設においても、麻原と関係のある仏画等を掲げていることなどをそれぞれ確認した。

こうした中、公安調査庁が、横浜施設（神奈川）に対する立入検査に際し、団体規制法第39条違反（検査忌避）の疑いがあるとして信徒2人を告発していた事件について、横浜地裁は、信徒1人に対して罰金刑（50万円）を言い渡した（3月）。

また、公安調査庁は、平成29年（2017年）中、3か月ごと4回にわたり、教団から組織や活動の現状に関する報告を徴取し、これ



立入検査（9月，京都）

らの報告や立入検査の結果等によって得られた情報について、1都3県17市区に対し、延べ40回にわたって提供した。

▶▶▶ 公安調査庁が公安審査委員会に更新請求書(6回目)を提出

公安調査庁長官は、こうした教団の実態を踏まえ、教団は、依然として松本・地下鉄両サリン事件の首謀者であった麻原がその活動に影響力を有していることや、殺人を勧める綱領を保持するなど、その危険な本質に変わりはない上、閉鎖的・欺まんの体質を保持しており、引き続き、その活動状況を継続して明らかにする必要があることから、11月20日、公安審査委員会に対し、「Aleph」、 「ひかりの輪」とともに「山田ら

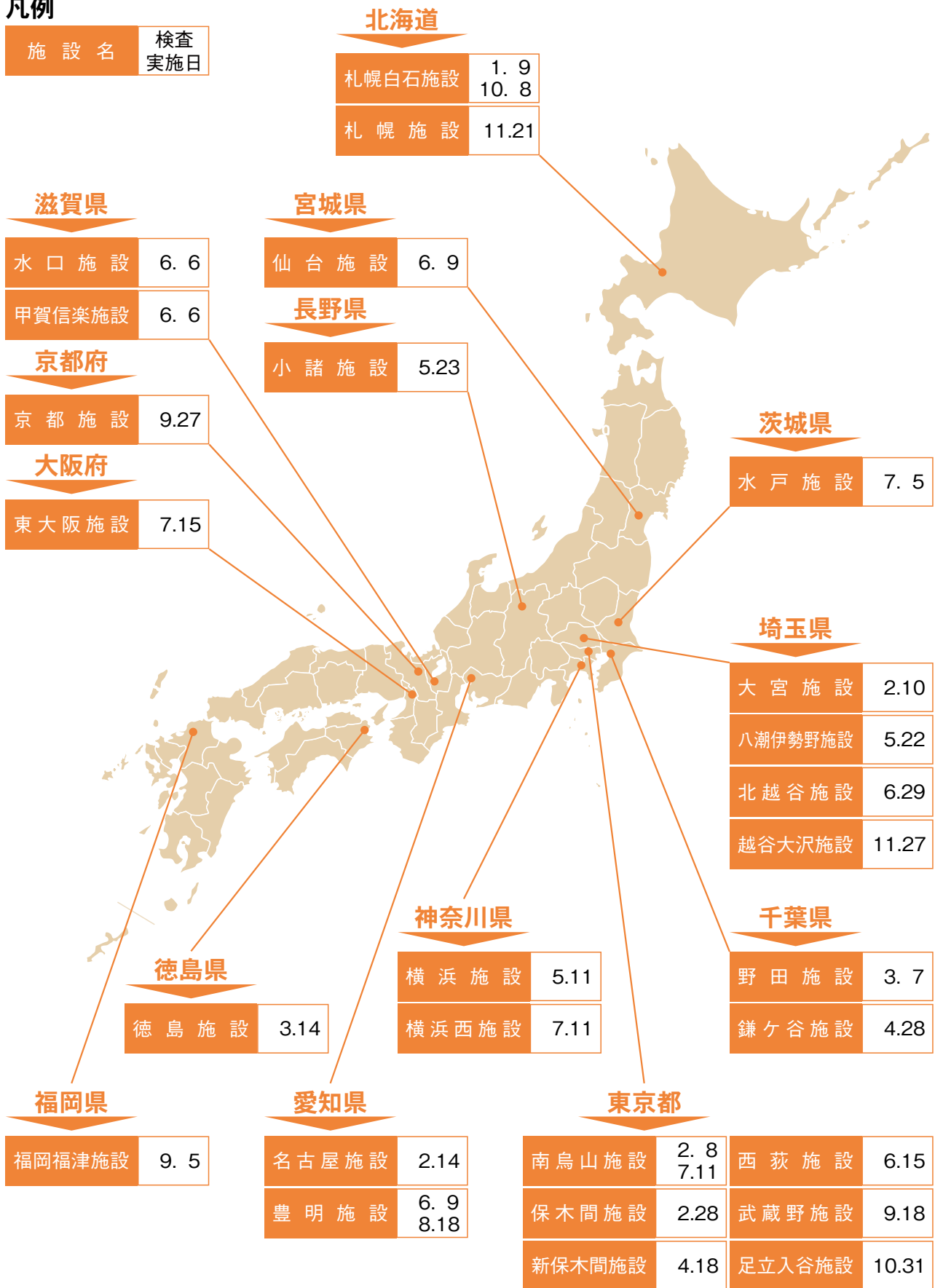
の集団」を含む教団について、観察処分の期間を3年間更新する請求（6回目）を行った。

なお、「Aleph」及び「ひかりの輪」が国を相手取って提起した観察処分の期間更新決定（5回目）取消請求訴訟では、第一審判決（9月）において、「ひかりの輪」の主張が認められたことから、国はこれを不服として10月6日付けで控訴した。

■立入検査実施施設（平成29年1月～11月末実施分）

凡例

施設名	検査実施日
-----	-------



1-2 “麻原絶対”を徹底し、組織拡大を図る主流派

麻原に対する絶対的帰依を扶植する指導を徹底

主流派は、例年どおり、在家信徒を対象とした「集中セミナー」や麻原の誕生日を祝う「生誕祭」などの各種イベントを通じて、麻原に対する絶対的帰依を扶植する指導を継続した。

年3回の「集中セミナー」（1月、5月、9月）では、在家信徒に対して、麻原の説法映像を視聴させるとともに、麻原への帰依を唱えながら身体を床に投げ出しては起き上がることを繰り返す修行（立位礼拝）を繰り返して実施させた。また、麻原の「生誕祭」（3月）においては、全国の教団施設に800人以上の信徒を集め、幹部信徒が麻原の偉大性を強調する説法を行った。

さらに、「オウム神仙の会」を「オウム真理教」に改称してから30年目となったことから、「真理の教団開設30周年記念式典」を札幌白石施設で開催し（10月）、教団の「歴史」を振り返る映像を視聴させたり、幹部信徒が、「グルの意思である、日本人の心の浄化に貢献することを前提に、頑張っていたらいい」などと麻原の教えを伝え広めることの重要性を強調する説法を行い、この模様を全国の教団施設にも同時配信した。

また、主流派は、これまでと同様、麻原



札幌白石施設における立入検査で確認した祭壇（10月）の説く「衆生救済」を実現するための重要な取組と位置付ける勧誘活動を、全国で組織的に行った。具体的には、宗教色を感じさせない形で、ヨーガ、占いなどの各種イベントを開催し、ヨーガや精神世界に興味を示した者を、教団名を秘匿したヨーガ教室や勉強会に誘導後、勧誘対象者との人間関係を構築しながら、一般的なヨーガ理論に加え、地下鉄サリン事件等の一連の凶悪事件への教団の関与を否定する陰謀論を説いたり、麻原の名前を明示せず、同人が説いた教えの重要性を扶植したりするなど、教団への抵抗感を低減させた上で入会させた。こうした取組の結果、平成29年（2017年）中、100人を超える新規信徒を獲得した。

麻原子息の復帰問題に端を発する内部対立が沈静化の様相

主流派においては、平成25年（2013年）10月以降、麻原の二男を教団の活動に復帰させることを画策した麻原の妻らと、これに反対した麻原の三女らの動きに端を発し、幹部信徒らの間で内部対立が起り、

「Aleph」の意思決定機関である合同会議は、平成26年（2014年）5月から平成29年（2017年）にかけて、麻原の三女に同調した幹部信徒らを相次いで「除名処分」や「会員資格一時停止処分」などに付すとともに、

合同会議の処分に関し反発する幹部信徒も同様に処分した。こうした処分を受けた者たちの中には、「山田らの集団」のように、「Aleph」と一定の距離を置いて麻原に対する絶対的帰依を堅持して活動する者らも確認された。

現在、内部対立は沈静化の様相を呈し、合同会議による組織運営の安定化が図られたが、相次ぐ処分に不満を持つ信徒が依然

として残っていることから、対立が再燃する可能性は否定できない。

また、主流派は、麻原の二男の誕生日に際し、複数の施設に250人以上の信徒を集め、「生誕祭」を開催する（3月）などして、引き続き、麻原の二男の復帰に向けた気運の醸成に努めた。

1-3 引き続き観察処分逃れに取り組む上祐派

観察処分逃れを企図する取組を継続

上祐派は、「ひかりの輪」設立後も一貫して、外形上、麻原の影響力を払拭したかのように装う“麻原隠し”の取組を推進してきたところ、「ひかりの輪の広場」と題するブログを開設し（1月）、「イベントに参加している人たちの声」として「ひかりの輪」の安全性を強調したり、上祐史浩の「講話会」を賞賛する記事を掲載したりしたほ

か、上祐が各種トークイベント等に出演し、麻原からの「脱却」を強調するなどした。

また、松本・地下鉄両サリン事件の発生日には、ウェブサイト上に、事件を謝罪する旨のコメントを掲載したが（3月、6月）、上祐派の信徒は事件に直接関与していないことも併せて記載するなど、両サリン事件の直接的な責任を回避する姿勢を示した。

依然として麻原の影響下にある実態に変化なし

上祐派は、例年どおり、在家信徒に対して、年3回の「集中セミナー」（1月、5月、8月）を実施したほか、上祐が週末ごとに各地の施設において説法を行った。

また、上祐派は、観察処分を免れるために種々の取組を実施してきたものの、依然として、麻原と関係のある仏画を施設内に掲示している上、麻原と縁のある地などを訪問する「聖地巡り」では、ナーディー（体内にあるとされるエネルギーが通る管）を浄化するとして、50度近い湯に浸かる修行をしたりするなど、オウム真理教で行われ



「聖地巡り」における瞑想儀式（6月）

ていた危険な修行に類似する修行を実施した。

COLUMN

オウム真理教がじゃっ起した凶悪事件の数々

オウム真理教は、昭和62年（1987年）7月に「オウム神仙の会」から改称後、折からのオカルトブームに乗じて組織を拡大させ、麻原は、昭和63年（1988年）頃から、自身を頂点とし、オウム真理教の教えによる「理想郷」の実現を目指すようになった。


こうした中、麻原は、平成元年（1989年）頃、「真理の実践のためには、その障害となる者を殺すことも善業である」旨の、結果のためには手段を選ばない独善的な論理を説くようになった。こうした論理を背景に、麻原は、宗教法人格の取得に向けて障害となるとして、修行中に死亡した信徒の遺体を秘密裏に焼却したことを知っていた信徒を口封じのため殺害させたほか、宗教法人格の取消しを東京都に働き掛けていた弁護士を殺害させた。

さらに、麻原は、「理想郷」実現のためには政治力が必要であるとして、平成2年（1990年）2月の衆院選に麻原以下25人の幹部信徒が立候補したものの、全員落選し、加えて、全国各地で教団進出に対する反対運動も起きていたことから、武力によって現行の国家体制を破壊するしかないなどとして、サリンを始めとする化学兵器開発などの武装化を推進した。

そして、平成6年（1994年）以降、麻原は、スパイ嫌疑をかけた信徒を殺害させたり、

教団に批判的な弁護士、ジャーナリスト及び信徒の親族をVX等で襲撃させたほか、平成6年（1994年）6月に松本サリン事件、平成7年（1995年）3月には地下鉄サリン事件という、一般市民に対して化学兵器を使用する無差別大量殺人行為を敢行し、甚大な被害をもたらすとともに、我が国の公共の安全に重大かつ深刻な影響を及ぼした。

オウム真理教事件関連年表

S59. 2.14	「オウム神仙の会」設立
S62. 7中旬	「オウム真理教」に改称
H元. 2	信徒殺人事件
H元. 8.25	東京都による宗教法人認可
H元. 11. 4	弁護士一家殺人事件
H 2. 2	衆院選に25人が立候補（全員落選）
H 6. 1.30	信徒殺人事件
H 6. 5. 9	弁護士殺人未遂事件
H 6. 6中旬	我が国の行政機関に倣った省庁制を導入
H 6. 6.27	松本サリン事件 長野地方裁判所松本支部の裁判官を教団の松本支部・道場（当時）存続の障害であると決め付けた麻原の指示を受けた幹部信徒等が、同裁判官の宿舎を標的として猛毒の化学兵器・サリンを散布し、8人の死者と多数の負傷者を出した。
H 6. 7.10頃	信徒殺人及び死体損壊事件
H 6. 12. 2～ H 7. 1. 4	VX使用殺人・殺人未遂事件
H 7. 2.28	公証役場事務長監禁致死事件
H 7. 3.20	地下鉄サリン事件 首都中心部を混乱に陥れ、教団に対する強制捜査の矛先をそらす目的で、朝の通勤時間帯に、東京・霞ヶ関駅を通過する地下鉄3路線の5つの車両内において猛毒の化学兵器・サリンを散布し、13人の死者と多数の負傷者を出した。
	
	地下鉄サリン事件・多数の緊急車両が出動した築地駅前 (写真提供：時事)
H 7. 5. 5	新宿駅青酸ガス事件
H 7. 5.16	都庁爆発物郵送事件
H 7. 5.16	麻原逮捕

教団施設の周辺に居住する地域住民らによる抗議活動の現状等

教団施設の周辺に居住する地域住民らは、依然として、教団に対して恐怖感・不安感を抱いており、教団施設を抱える市区町を始めとする全国25の地方公共団体により組織された「オウム真理教対策関係市区町連絡会」は、1月27日、法務大臣及び公安調査庁長官に対し、オウム真理教問題の抜本的な解決に向けた法整備などを求める要請書を提出した。

また、全国各地で地域住民らが結成した協議会等が主催し、施設からの

退去や教団の解散等を求める集会やデモが実施されている。こうした抗議集会・デモは、平成29年（2017年）中、全国各地で地域住民ら延べ1,000人以上が参加して実施された。

さらに、施設周辺に居住する地域住民らは、観察処分の期間更新請求（6回目）に際し、観察処分の期間更新や団体規制法の存続・強化などを求める署名運動を実施し、10月27日、約27万筆の署名を公安調査庁長官に提出した。

なお、1月から11月末までの間、地域住民らとの意見交換会が19地域で延べ42回開催され、公安調査庁は、教団の現状や観察処分の実施状況などについて説明を行うなど、地

■平成29年における抗議集会・デモの実施概要（11月末まで）

対象施設	主催	実施日	動員数
生野施設	オウム真理教（現Aleph） 対策生野区民の会	2月13日	約70人
		4月10日	約50人
		5月 8日	約60人
		6月12日	約70人
		7月10日	約60人
		9月11日	約70人
		10月19日	約300人
足立入谷施設	足立入谷地域オウム真理教 （アレフ）対策住民協議会	11月13日	約75人
		3月25日	約150人
		6月20日	約180人
南烏山施設	烏山地域オウム真理教対策 住民協議会	11月26日	約150人
		5月13日	約140人
水口施設	甲賀市かしわぎ自治振興会	11月11日	約140人
		8月27日	約200人

域住民らが抱く恐怖感・不安感の解消に努めている。



教団施設の周辺に居住する地域住民らによる公安調査庁長官への署名提出（10月）

[2] 社会的に注目を浴びた 事象をめぐる諸団体の動向

2-1 組織的犯罪処罰法改正案に対し 党派を超えた反対運動を展開

▶▶▶ 集会・デモなどで繰り返し安倍政権を批判

6月に成立した改正組織的犯罪処罰法をめぐっては、法案の閣議決定（3月）や衆院法務委員会採決（5月）などを捉えた国会周辺での抗議行動が継続的に実施されたほか、各地で法案に反対する集会・デモや署名活動などの反対運動が実施された。

こうした中、共産党は、同法案を「現代版『治安維持法』というべき悪法にほかならない」として、志位和夫委員長ら党国会議員や党員が、前記抗議行動や集会・デモに継続的に参加し、「電話、メールの傍受、密告やスパイが横行する監視社会にしているのかが問われている」、「野党と市民の共闘を発展させ、安倍政権を倒そう」などと訴えたほか、法案反対派が取り組んだ署名



国会周辺での抗議行動（5月）（写真提供：時事）

活動への協力を呼び掛けた。

過激派は、「『東京五輪開催のために共謀罪成立を』と叫ぶ安倍政権を倒そう」（中核派）、「今日版の『治安維持法』というべき共謀罪の制定阻止」（革マル派）などと主張して、前記の抗議行動に活動家が参加した。

2-2 米軍普天間基地の辺野古移設阻止を訴えて 妨害などの抗議行動を継続

▶▶▶ 辺野古現地で移設作業に対する妨害行動を繰り返し実施

米軍普天間基地の移設のため名護市辺野古で行われている代替施設建設をめぐり、沖縄防衛局は、辺野古沿岸域を埋め立てる護岸工事に着手した（4月）。これに対し、共産党及び過激派は、基地移設反対派とともに、「県民大多数の反対の声を踏みにじり、法令上不可欠な知事の許可さえ得ない暴挙」（共産党）、「知事への申請は『必要ない』と勝手に決め付け、無許可で護岸工



護岸工事の着手に対する抗議行動（4月）（写真提供：共同通信社）

事に踏み込んだ。完全な違法工事だ」(革労協解放派反主流派)などと批判し、辺野古現地で座込みなどの抗議行動を繰り返し実施した。特に、過激派は、一部の反対派

とともに、移設予定地周辺に設定された立入禁止水域内に小型船舶などで侵入したり、移設作業関連車両などの前に立ち塞がったりして、作業の妨害行動を繰り返した。

海上工事差止め訴訟を提起した沖縄県知事らに対する支持を表明

共産党は、「辺野古に新基地を造らせない」を公約に掲げる翁長雄志沖縄県知事が護岸工事に対する差止め訴訟を提起した(7月)ことを受け、「違法工事を食い止めようと、知事が提訴を決断したのは当然」などと表明した。また、那覇市内で開催された「翁長知事を支え、辺野古新基地を造らせない県民大会」(8月)に、共産党員や過激派活動家らが参加した。

このほか、共産党は、移設反対を訴える稲嶺進名護市長が市長選(平成30年〈2018年〉2月投開票予定)への立候補を表明した(8月)ことを受け、選挙で支援を行うと発表した。衆院選(10月)では、県内の全4選挙区で移設反対を掲げる候補への支持を訴え、このうち、3人の候補が当選したことを捉え

て、「しんぶん赤旗」(10月24日付け)に、「辺野古新基地建設をこり押しする安倍暴走政治に対する沖縄県民の断固たる意思を示すもの」との記事を掲載した。



県民大会(8月)

2-3 慰安婦問題の「真の解決」を政府に求める活動を継続

「日韓合意」破棄や元慰安婦への謝罪の必要性などを訴え

慰安婦問題をめぐっては、韓国釜山の日本国総領事館前に慰安婦像が設置された(平成28年〈2016年〉末)ことを受けて日本政府が駐韓国大使の一時帰国等の措置を講じたことなどに対し、元慰安婦を支援する団体などが日本政府に「日韓合意の破綻」を認めるよう訴える旨の声明を発表した(1月)。そして、日本政府による元慰安婦への謝罪と賠償を求めて、釜山の慰安婦像前でのアピール活動(3月)や内閣総理大



釜山の日本国総領事館前に設置された慰安婦像(写真提供:共同通信社)

臣宛ての要請書送付（8月）を行った。

こうした中、共産党は、第27回大会で採択した大会決議において、「合意はあくまで問題解決の出発点であり、すべての『慰安婦』被害者が人間としての尊厳を回復してこそ真の解決となる」との認識を示すとともに、小池晃書記局長が韓国民団の新年会において日本政府は元慰安婦に対して謝罪を誠実にを行うことが必要である旨言及し

た（1月）。

また、過激派は、機関紙に「韓国人民の安倍政権への激しい怒りを共有し、日韓合意の破棄を求めて闘おう」（中核派「前進」1月16日付け）、「皇軍『慰安婦』を強制された女性たちの闘いに連帯し、日韓合意廃止へ闘おう」（革労協解放派主流派「解放」7月15日付け）などの主張を掲載し、「日韓合意」の破棄を訴えた。

2-4 原発再稼働が進む中、引き続き反対運動を実施

各地で抗議行動や集会・デモに取り組み

原発をめぐるのは、高浜原発（福井）3号機、同4号機の再稼働を認める大阪高裁の抗告審決定（3月）を受け、これら原発の再稼働（5月：4号機、6月：3号機）が進む中、国会周辺や原発所在地などで再稼働反対を訴える抗議行動や集会・デモが実施された。

共産党は、前記抗議行動や集会・デモに、党国会議員や党員が参加し、「原発再稼働反対が国民世論の多数を占めている」などと主張して、野党と市民の共闘による再稼働の阻止を呼び掛けたほか、原発所在地周辺で、党地方議員らが自治体や電力会社に対して、原発再稼働の中止などを求める要請活動を実施した。

過激派は、「原発再稼働に躍起になるの

は、核兵器開発のための技術と施設を確保するため」（革労協解放派反主流派）などと批判し、反原発団体が実施した集会・デモに活動家が参加するとともに、再稼働阻止などを訴える自派の機関紙やビラを配布した。



高浜原発3号機再稼働時の現地デモ（6月）（写真提供：共同通信社）

≡ COLUMN ≡

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する反対運動

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対しては、同大会の招致段階から街頭宣伝や国際オリンピック委員会への要請行動などの反対運動が行われてきたところ、1月、反オリンピック団体の結集を目的にネットワーク組織が結成された。

同ネットワーク組織には、過激派関係者も参加しており、反原発、反基地など多様な運動に取り組む団体の関係者とともに、各団体が行き組む運動テーマをオリンピック批判と結び付け、反対世論の醸成を図っている。

また、ブラジル、韓国など過去のオリンピック開催地及び開催予定地の反オリンピック団体関係者と交流するなど、国際連帯の拡大に取り組んでいる。



ネットワーク組織の発足に合わせて実施されたデモ
(1月、東京)

3

「安倍・トランプ両政権打倒」を訴えて
活動を展開した過激派

官公労, 基幹産業労組への働き掛けに力を注いだ革マル派

革マル派は、年初から「トランプは政権発足前から核軍事力の飛躍的増強に突進する意図を剥き出しにしている」などとトランプ米大統領に対する批判を繰り返したほか、米軍普天間基地の辺野古移設や組織的犯罪処罰法改正案などに反対し、「安倍政権打倒」を訴えた。

具体的には、労働運動で、「労働諸法制の大改悪反対」などをスローガンに掲げ「労働者怒りの総決起集会」（2月）を開催し、「トランプと安倍政権が日米軍事同盟の強化に突進し戦争危機が高まっている。労働者階級の団結で粉碎しよう」などと訴えた。また、連合主催の春闘決起集会（3月）やメーデー集会（4月、5月）において、宣伝活動を実施し、これら集会に参加する自治労や日教組などの官公労、JR総連やJP労組などの基幹産業労組員らに対して、「トランプ戦争狂政権の対北朝鮮攻撃を阻止しよう」、「安倍政権による日本の参戦を許すな」などと訴え、自派への賛同や連帯を呼び掛けた。

大衆運動では、米軍普天間基地の辺野古移設をめぐり、基地移設反対派による米軍



革マル派発行のピラ（4月19日に『戦争をさせない北海道委員会』総がかり行動』の会場付近で配布されたもの）

キャンプシュワブ・ゲート前での抗議行動（1～7月）や移設予定地周辺における海上抗議行動（2月、3月、7月）に活動家が参加した。また、組織的犯罪処罰法改正をめぐっては、国会前で行われた超党派の反対行動（5～9月）において宣伝活動を実施し、「戦争と改憲に突進する安倍政権を打ち倒せ」などと訴えた。

学生運動では、同派系全学連が「第139回中央委員会」（3月）において「辺野古新基地建設阻止」などを闘争方針として打ち出し、学生活動家が米軍普天間基地の辺野古移設に反対する現地集会に参加した。

社会からの注目を集めることを企図して
多様な活動に取り組んだ中核派

中核派は、「改憲・戦争に突き進む腐敗・利権の安倍・小池倒そう」、「全世界労働者人民の怒りの決起でトランプ打倒」などと主張し、多様な活動に取り組んだ。

具体的には、選挙活動で、東京都議選（7月）及び衆院選（10月）にそれぞれ同派活動家を擁立し、「改憲阻止」、「オリンピック返上」、「安倍を監獄へ」などと訴えることも

に、機関紙「前進」の「高校生特集号」を発行（6月15日付け）したり、同紙に高校生へのアピールを盛り込んだ特集記事を掲載（10月5日付け）したりしたほか、これら紙面を紹介する動画を動画共有サイトに投稿するなど、新たな取組も見られたが、両候補者は落選した。

労働運動では、同派系「国鉄動力車労働組合総連合」を中心に、各地で「JRの分社化反対」などを訴える活動を実施した。また、同派が年間活動の総決算と位置付ける労働者集会・デモ（11月）では、日米首脳会談（11月）を捉えて、「トランプ・安倍戦争会談粉碎」などと訴えた。

大衆運動では、組織的犯罪処罰法改正をめぐり、同改正案を「現代の治安維持法」と決め付け、衆参両院での審議期間に合わせて国会周辺で成立阻止を訴える抗議活動に取り組む（5～6月）とともに、都内で集会を開催した（3月、5月）。また、反原発闘争では、福島県を始め各地で集会を開催し、「被曝と帰還強制許さず安倍政権を打倒しよう」などと訴えた。

学生運動では、全国の主要大学で新入生勧誘活動に取り組んだほか、京都大学に在籍する活動家への退学処分に反発して、同



「安倍・トランプの朝鮮戦争絶対阻止」を訴える中核派（11月、東京）

大学構内や京都市内で「処分撤回」を訴える抗議活動を実施した。

国際連帯活動では、同派系「国鉄水戸動力車労働組合」が開催した定期大会（1月）や「東京－ソウル国際共同行動」（11月）などに海外労組役員らを招請した。また、韓国の労組などがソウルで開催した集会に活動家が参加した（11月）。

なお、昭和47年（1972年）の指名手配以降、逃亡を続けていた同派非公然活動家・大坂正明が広島県で逮捕され（5月）、殺人など5つの罪で起訴された（6月）ことに対して、機関紙「前進」（6月1日付け）で「大坂同志は無実」などと主張し、救援活動に取り組む方針を示した。

▶▶▶ 反戦・反基地闘争を中心に活動した革労協解放派

革労協解放派主流派は、年初から「戦争政策と差別主義・排外主義で戦争とファシズムに突進する米帝・トランプ、日帝・安倍打倒」などと主張し、「出兵阻止、戦争突撃阻止、帝国主義軍隊解体・基地解体闘争に猛然と決起する」として、反戦・反基地闘争や成田闘争などに取り組んだ。反戦・反基地闘争では、米軍普天間基地の辺野古移設をめぐり、基地移設反対派による集会や海上抗議行動に活動家が継続的に参加した。成田闘争では、三里塚芝山連合空港反

対同盟北原派が主催する集会・デモに活動家が参加した（3月、7月、10月）ほか、成田現地でのデモを月例化して実施した。また、炊き出しなどを通じて日雇労働者を取り込み、成田闘争に動員した。

革労協解放派反主流派は、年初から『安保法制関連法』の本格運用への踏み込みや核武装に向けた原発再稼働を暴力的に強行する安倍政府打倒」などと主張し、反戦・反基地闘争を中心に取り組んだ。反戦・反基地闘争では、活動家が、米軍普天間基地

の辺野古移設をめぐり、基地移設反対派による集会に参加したほか、在沖縄米海兵隊の演習に合わせ、大分県（3月）、宮城県（5月）及び静岡県（9月）で抗議活動を実施した。また、海上自衛隊護衛艦のソマリア派遣に合わせ、神奈川県（3月）及び長崎県（8月）で抗議活動を行った。反原発闘争では、大間原発（青森）の建設に反対するデモを実施した（8月）。このほか、炊き出しなどを通じて取り込んだ日雇労働者らを反戦・反基地闘争などに参加させた。



在沖縄米海兵隊の演習反対を訴える革労協解放派反主流派（9月、静岡）

≡ COLUMN ≡

新入生をターゲットに大学での勧誘活動を継続する過激派

過激派は、若手活動家を獲得する場として大学を重視しており、平成29年（2017年）も、各地の大学で勧誘活動を行った。かつては、ヘルメット、サングラス、マスクを着用した「過激派スタイル」の活動家がセクト名を明記した勧誘ビラを配布したり、セクト名を名乗って演説をしたりするのが過激派の典型的な勧誘手法であった。しかし、近年は、一般

学生と見分けの付かない容顔で党派性を秘匿したサークルや学生自治会のビラを配布したり、一般学生が気軽に参加できるジャーナリストの講演会を開催したりするなど、新入生が過激派であることを認識できないような手法を採る傾向が強まっている。新入生が知らぬ間に過激派に取り込まれるおそれがあるため、注意が必要である。

4 「安倍政権打倒」を掲げて 政府・与党批判層の結集に力を注いだ共産党

第27回党大会で「安倍政権打倒」に向けた野党共闘の重要性を強調

共産党は、1月、平成26年（2014年）以来、3年ぶりに第27回大会を開催した。大会では、我が国の政治情勢について、「『自公と補完勢力』対『野党と市民の共闘』という新しい対決構図がつくられた」との認識を示した上で、野党間で衆院選に向けた選挙協力のみならず、政権構想でも合意を目指す方針を決定した。また、今次大会には、初めて他政党・会派（民進、自由、社民、沖縄の風）の代表者を来賓として招へいし、挨拶の場を設けた。

党三役人事では、志位和夫委員長、小池晃書記局長、6人の副委員長がいずれも留



党大会に来賓出席した4野党の代表と志位委員長（1月、静岡）（写真提供：共同通信社）

任した。また、常任幹部会委員（25人）の人事においても新任が2人にとどまるなど小幅な異動となった。

安倍政権の内政・外交を執ように批判・追及

共産党は、2月以降、「森友学園」に対する国有地払下げや、「加計学園」の獣医学部新設に、安倍晋三総理や昭恵総理夫人の意向が反映されているなどとして、国会において「総理による行政の私物化」などと批判を繰り返すとともに、総理夫人らの招致を求めた。また、陸上自衛隊南スーダン派遣施設隊の「日報問題」をめぐり、「南スーダンの危険な現実を隠ぺいし続けた」と政府を批判し、稲田朋美防衛大臣（当時）の辞任を要求したり（2月）、「道徳の教科化」を「国による特定の価値観の押しつけ」と批判して、教科化中止を求めたり（4月）した。

組織的犯罪処罰法改正案の国会審議入り

（4月）以降は、国会周辺で連日のように行われた同法案への反対集会に党国会議員らが参加し、「廃案をめざし頑張ろう」などと訴えたほか、民進党とともに金田勝年法務大臣（当時）の問責決議案を参院に提出する（6月）などした。このほか、安倍総



組織的犯罪処罰法改正案の反対集会に参加した志位委員長（6月、東京）（写真提供：時事）

理が自民党総裁として「憲法9条に自衛隊を明記し、2020年の施行を目指す」と発言した（5月）ことについて、衆院憲法審査会において「憲法改正の発議権をもたない行政府の長が立法府に介入するもの」などと批判して同発言の撤回を求めた。

安倍政権の外交政策をめぐることは、志位委員長が国連本部で開催された核兵器禁止条約の交渉会議（3月、7月）に国連NGO「核軍縮・不拡散議員連盟」の一員として出席し、同条約に関する我が国政府の対応について、「核兵器禁止条約に背を向ける

態度をとっている」などと批判する声明を公表した（7月）ほか、党創立95周年記念講演会（7月）においても、我が国の条約への参加を強く訴えた。また、北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験に対しては、志位委員長が北朝鮮を非難する談話を発表するなどしたが、我が国政府の対応についても、閣僚らによる「今は対話すべきではない」などとの発言を捉えて、「日本政府の異質な態度が際立っている」、「日本政府だけが対話を否定して一体どうするのか」などと繰り返し批判した。

▶▶▶ 各種選挙で「非自民の受け皿」としての立場をアピール

共産党は、東京都議選（7月）において、自民党など各党が築地市場の豊洲移転に賛成・容認する中、「豊洲移転中止」を掲げるなど、党の独自性をアピールする選挙戦を展開した。投開票の結果、共産党は改選前17議席から2議席増の19議席となり、志位委員長は、投開票翌日に都内で行った緊急街頭演説で、「すみやかな解散・総選挙を」などと訴えた。

衆院の解散（9月）を受けて実施された第48回衆院選（10月）では、民進党出身者が希望の党の公認候補となった選挙区の大半に対立候補を擁立する一方で、立憲民主党や社民党などとの候補者調整を行い、小選挙区における党公認候補は206人（前回292人）となった。



党本部において開票状況を見守る志位委員長ら（10月、東京）（写真提供：時事）

選挙戦では、「安倍暴走政治を終わらせよう」、「希望の党は自民党の補完勢力」などと訴えたものの、結果は、小選挙区で1議席、比例代表で11議席（得票数約440万票、得票率7.9%）の獲得にとどまり、改選前21議席（小選挙区1、比例20）から9議席減となった。

青年・学生層の取り込みに力を注いだ共産党

共産党は、第27回大会（1月）決議の中で、「わが党の事業を、若い世代に継承していくことの緊急性、切実性は、全党が共通して実感している」として、世代交代が進まない現状を憂慮し、青年・学生層の取り込みを重視する方針を打ち出した。これを受けて、「格差と貧困」や「ブラック企業」、「トランプ政権」などのテーマについて党の政策や見解を紹介する青年・学生層向けのパンフレット「JCPmagazine2017」（新書サイズ、32ページ）を発行し（6月）、各地の駅頭や大学周辺などで配布した。「しんぶん赤旗」（6月20日

及び8月30日付け）は、こうした取組の成果として、同パンフレットを受け取った大学生や30歳代の男性労働者らが入党した事例を紹介した。

また、共産党の支援を受け、党幹部も数多く輩出している青年組織・日本民主青年同盟も、活動内容を取りまとめた「民青新聞2017年・春号外」を作成し、各地の大学における新入生勧誘活動で配布した。こうした活動の結果について「しんぶん赤旗」（5月27日付け）は「昨年より2倍近い（同盟員の）拡大があり、新たな学園班が結成されている」などと報じた。

5 近隣諸国との諸問題を取り上げて活動した右翼団体など

▶▶▶ 右翼団体は領土・歴史認識を始め各種問題を取り上げ活動

右翼団体は、我が国政府による尖閣諸島の取得・保有（平成24年〈2012年〉9月）以降、中国公船が連日接続水域に入域し、毎月3回程度領海侵入することが常態化していることを捉え、各地の在日中国公館周辺などで「中共は直ちに、尖閣諸島への侵略行為を止めろ」などと訴える街宣活動を実施した。また、例年実施している「9.29反中共デー」（日中共同声明の調印日）には、各地で中国を批判する街宣活動や集会・デモ行進を実施した。

北朝鮮に関しては、2月からの相次ぐ弾道ミサイル発射や核実験（9月）に激しく反発し、各地の朝鮮総連関連施設周辺で「国際社会は北朝鮮を亡きものにしろ」、「朝鮮総連と朝鮮人は日本から出て行け」などと訴える街宣活動を行った。また、日本人拉致問題に関しても、政府与党に対し「自民党は、一刻も早く拉致被害者救出を図れ」と要請などを行った。

韓国に関しては、文在寅政権が発足した（5月）ことを受け「文大統領は日韓合意の破棄を表明し、日韓関係を悪化させようとしている」として、在日韓国公館周辺などで「韓国政府は日韓合意を遵守し、慰安婦問題を象徴する少女像を撤去せよ」などと訴える街宣活動を実施した。また、例年実施している「2.22竹島の日」（島根県条例で「竹島の日」と制定）、「10.28竹島奪還の日」（韓国が竹島領有権問題の国際司法裁判所付託を拒否した日）には、各地で「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施した。



中国批判を行う右翼（9月，東京）

ロシアに関しては、ラブロフ外相及びショイグ国防相の来日時（3月，東京，日露外務・防衛閣僚協議）や、例年実施している「2.7北方領土の日」（日魯通好条約の締結日）、「8.9反ロデー」（ソ連が日ソ中立条約を破棄し、満州などに侵攻した日）に、各地の在日ロシア公館周辺などで「ロシアとの経済協力など必要ない」、「ロシアは北方領土を即時返還せよ」などと訴える街宣活動を実施した。



ロシア批判を行う右翼（8月，東京）

▶▶▶ 右派系グループは「反韓国・北朝鮮」を中心に活動

右派系グループは、「反韓国・北朝鮮」活動に取り組んだ。このうち、韓国に対しては、竹島の不法占拠を捉えて「侵略国家・韓国との国交を断絶せよ」などと訴える街宣活動やデモ行進を実施した。また、北朝鮮に対しては、日本人拉致問題、相次ぐ弾道ミサイル発射及び核実験を捉え、朝鮮総連関連施設周辺などで「核実験などの費用を拉致被害者調査に充て、即刻、拉致被害者を帰せ」などと、北朝鮮や朝鮮総連を非難する集会やデモ行進を実施した。こうした活動においては、一部に「ヘイトスピーチ」と批判される言動もみられた。

また、大阪市が制定した「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例」（平成28年〈2016年〉7月施行）に関し「『本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律』に罰則規定がないにもかかわらず、条例で『罰則』が設けられており憲法違反である」として、同条例の無効確認訴訟を提起した。



右派系グループのデモ行進への抗議（4月，東京）

このほか、右派系グループの代表が設立した（2月，結党大会）政治団体が、東京都議選（7月）に「外国人の生活保護廃止」などの公約を掲げて公認候補者を擁立し（最下位で落選）、選挙活動の中で、在日外国人の優遇政策を批判する演説を行った。

なお、右派系グループを「レイシスト」と批判する勢力は、同グループによるデモ行進や街宣活動に対して、道路上に座り込んで妨害したり、沿道や交差点などから罵声を浴びせたりするなどの抗議活動を実施した。

≡ COLUMN ≡

在日中国人による抗議活動に右派諸勢力が対抗

右派諸勢力は、「2017冬季アジア札幌大会」に際し、中国選手団の宿泊先であるホテル客室に「南京大虐殺」を否定する同ホテル経営者の著書が備えてあることを捉え、中国政府機関や国営メディアが「日本の一部勢力は歴史をゆがめようとしている」などと批判したことが報道されると「中国から何を言われようと、著書を置き続けている姿勢は素晴らしい」などと同経営者を支持した（2月）。

こうした中、在日中国人ら約80人が東京都新宿区において「企業倫理を守れ」などと同経営者を批判するデモ行進を実施したのに対し、右派系グループの約220人は、デモ隊に接近・追走しながら「中国人は日本で政治活

動をするな」などと非難する抗議活動を行い、右翼団体の約30人も、街宣車を使用し沿道から「早く中国に帰れ」などと罵声を浴びせた（2月）。



デモ行進に抗議する右派諸勢力（2月，東京）

巻末資料

(1～11月国内外の主要公安動向)

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

1月 1日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮の金正恩党委員長が、「新年の辞」を発表し、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射準備が「最終段階に至った」と表明。また、「国家経済発展5か年戦略」の遂行に向け、「自力自強」による生産拡大などに言及 トルコ西部・イスタンブールのナイトクラブで、男がクラブの入口及び店内で銃を乱射し、39人が死亡、69人が負傷。「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が犯行声明を发出 	25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 韓国警察庁が、平成28年(2016年)11月3日及び1月3日、同国政府の外交・安全保障・国防・南北関係の職員ら40人に対し、北朝鮮関連の学術研究団体を詐称するマルウェア付きメールが送信された事案について、攻撃の発信源が北朝鮮のIPアドレスであった旨発表 警視庁が、オウム真理教上祐派外部監査委員を、道交法違反容疑(無免許運転の疑い)で在宅送致(2月15日、罰金30万円の略式命令)
	<ul style="list-style-type: none"> オウム真理教主流派が、年末年始集中セミナーを開催(平成28年(2016年)12月29日～1月3日、1月6～9日、埼玉など) オウム真理教上祐派が、年末年始集中セミナーを開催(平成28年(2016年)12月23～25日、12月29日～1月3日、東京など) 	2月 3日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、「日教組第66次教育研究全国集会」抗議活動を実施(～5日、新潟)
2日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、「皇居新年一般参賀」活動を実施(東京) 	7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 米国国家情報長官室が、ロシアによるサイバー攻撃などを通じた米国大統領選挙(平成28年(2016年))への介入問題に関して、同選挙を標的としたサイバー攻撃作戦が、プーチン大統領の指示の下、ロシアの情報機関によって行われたとしたほか、ロシア政府が今後も、米国を始め各国の選挙プロセスに影響を与えるとみられると指摘 	8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのメドベージェフ首相が、北方領土の3か所を含む計5か所の無名島しょに名称を付与する政府令に署名
12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県警が、オウム真理教主流派出家信徒5人を、公安調査庁による平成28年(2016年)2月4日実施の立入検査における立入検査忌避容疑で逮捕(2月2日、全員が不起訴処分で釈放) 共産党の小池晃書記局長らが、韓国民団中央本部の新年会に来賓として出席(東京) 	11日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施(全国各地)
15日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党が、第27回大会を開催。他政党・会派(民進、自由、社民、沖縄の風)の代表者が初めて来賓として出席(～18日、静岡) 右翼団体が、「日本共産党第27回大会」抗議活動を実施(静岡) 	12日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、弾道ミサイル「北極星2」型1発を発射。約500キロメートル飛ばし、日本海に落下 革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京)
17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の習近平国家主席が、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、スイス)に中国国家主席として初めて出席し、「旗幟鮮明に保護主義に反対しなければならない」などと発言 	13日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮・金正恩党委員長の異母兄・金正男がクアラルンプール国際空港で殺害。マレーシア警察は、北朝鮮国籍の男1人を含む男女4人を逮捕し、事件当日に出国した北朝鮮国籍の男4人を国際指名手配
18日(水)	<ul style="list-style-type: none"> マリ北部・ガオ州の同国軍基地で、自動車爆弾を利用した爆弾テロが発生し、少なくとも77人が死亡、100人以上が負傷。「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)は傘下の「アル・ムラービトゥーン」による犯行であった旨主張 	16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> イラク首都バグダッドのバヤア地区で、自動車爆弾による爆弾テロが発生し、59人が死亡、66人が負傷。ISILが犯行声明を发出
21日(土)	<ul style="list-style-type: none"> パキスタン北西部・連邦直轄部族地域(FATA)クッラム地区の市場で、爆弾が爆発し、25人が死亡、50人以上が負傷。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)及び「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」が犯行声明を发出 	18日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、「全教第34回定期大会」抗議活動を実施(～19日、東京)
		22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体、右派系グループが、竹島の日(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
		26日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(東京、宮城など)
		3月 1日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 中国政府が、インターネット空間に関する対外政策方針「サイバー空間国際協力戦略」を発表し、その中で、「サイバー空間における主権と安全、発展を守る上で軍に重要な役割を発揮させる」と明記
		5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 中国で、第12期全国人民代表大会(全人代)第5回全体会議(～15日)が開催(北京)。李克強総理が政府活動報告を行うとともに、GDP成長率の年間目標を「6.5%前後」に設定 右翼団体が、「第84回自由民主党大会」に対し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施(東京)
		6日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、弾道ミサイル「スカッドER」とみられる飛しょう体4発を同時に発射。いずれも約1,000キロメートル飛ばし、3発が我が国排他的経済水域内に落下

8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の王毅外交部長が、第12期全人代第5回全体会議（5～15日）期間中の記者会見において、「中国は当然、日本との関係改善を望んでいるが、日本はまず自身の『心の病』を治す必要がある」などと発言
11日(土)	<ul style="list-style-type: none"> シリア首都ダマスカスのシエラ派聖びょう付近で、2件の自爆テロが発生し、74人が死亡、120人が負傷。「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS) が犯行声明を発売
14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、オレシユキン経済発展相に対して、我が国との貿易経済協力担当大統領特別代表の任務を付与する大統領令に署名
15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> オウム真理教の甲西施設が、失火により全焼（滋賀）
19日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮の朝鮮中央放送が、新開発の大出力ミサイルエンジンの地上燃焼実験を実施した旨報道 右翼団体が、日露外務・防衛閣僚協議に対し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（～20日、東京）
21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党員らが、組織的犯罪処罰法改正案の制定に反対する抗議活動に参加（東京）
22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党の志位和夫委員長らが、国連本部で開催された「核兵器全面禁止につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある協定について交渉する国連会議」に出席（～4月1日、米国・ニューヨーク）
26日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアの政治活動家ナワリヌィが、モスクワを始めとするロシア全土で「反汚職運動」デモを開催
27日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 横浜地裁が、公安調査庁による平成28年(2016年)3月2日実施の立入検査における立入検査忌避の罪に問われたオウム真理教主流派出家信徒に対し、罰金50万円の判決
4月 3日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ロシア西部・サンクトペテルブルク中心部を走行中の地下鉄で、自爆テロとみられる爆発が発生し、14人が死亡、約50人が負傷
6日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の習近平国家主席が、訪米し（～7日）、米国のトランプ大統領と会談（6日）。双方は、朝鮮半島の非核化や国連安保理決議の完全履行に向けた取組を再確認したほか、両国間の経済貿易課題の解決を目指す「100日計画」の策定や、四つの対話枠組みの新設で合意
9日(日)	<ul style="list-style-type: none"> エジプト北部・タンタとアレクサンドリアのコプト教会で、爆弾が爆発し、少なくとも合わせて47人が死亡、130人以上が負傷。「ISILエジプト」名の犯行声明が発売
11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、最高人民会議第13期第5回会議（平壤・万寿台議事堂）を開催。金正恩委員長が出席、内閣活動報告及び2016年決算・2017年予算を採択、最高人民会議外交委員会を選出
15日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、金日成主席生誕105周年慶祝閲兵式（平壤・金日成広場）を開催。金正恩委員長が出席、ICBM級とみられる新型の弾道ミサイルを公開
21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタン北部・バルフ州で、武装集団が国軍基地を襲撃し、兵士ら約150人が死亡、150人以上が負傷。「タリバン」が犯行声明を発売
26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 中国初の国産空母が、中国・遼寧省大連市で進水

27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、ロシア・モスクワで、安倍晋三総理と約3時間にわたり会談。航空機を使用した北方領土への特別墓参実施や、北方領土への我が国官民調査団の派遣などで一致したほか、シリア及び北朝鮮などの国際情勢について協議
28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> オウム真理教主流派が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催（～5月7日、埼玉など）
29日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施（全国各地）
5月 2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> オウム真理教上祐派が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催（～7日、13～14日、21日、東京など）
3日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、憲法記念日に際し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施（全国各地）
12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国においてランサムウェア（いわゆるWannaCry）による大規模サイバー攻撃事態が発生。米国政府が15日、今回の攻撃による被害について、「約150か国に広がり、30万台以上の端末が感染」と発表
14日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、IRBM級「火星12」型1発を発射。高度約2,000キロメートルに到達、約800キロメートル飛しょうし、日本海に落下 中国・北京で「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムが開催され（～15日）、29か国の外国元首・政府首脳を含む約130か国約1,500人が出席。共同コミュニケが採択（15日） ロシアのプーチン大統領が、中国・北京で、中国の習近平国家主席と会談
17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党員や過激派活動家らが、高浜原発4号機の再稼働に対する抗議行動に参加（福井）
18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 中国公船が、尖閣諸島の我が国領海内に侵入。魚釣島の西北西約14キロメートルの海上を航行中、当該船橋前部付近において、小型無人機（ドローン）らしき物体1機が飛行
19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党員らが、組織的犯罪処罰法改正案の制定に反対する抗議活動に参加（東京）
21日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、弾道ミサイル「北極星2」型1発を発射。約500キロメートル飛しょうし、日本海に落下
22日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 英国中部・マンチェスターのコンサート会場入口で、男が自爆し、22人が死亡、120人が負傷。「ISIL英国」名の犯行声明が発売
23日(火)	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン南部・南ラナオ州マラウィ市で、ISIL支持武装勢力が市街地を占拠。以後、同国国軍による戦闘作戦の終了（10月23日）までに武装勢力約920人、治安部隊165人、市民47人が死亡
24日(水)	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア首都ジャカルタ東部・東ジャカルタ市のバスターミナル付近で、男2人による連続自爆テロが発生し、警察官3人が死亡
29日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、弾道ミサイル「スカッド改良型」とみられる飛しょう体1発を発射。約400キロメートル飛しょうし、日本海の我が国排他的経済水域内に落下

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

31日(水)	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタン首都カブール中心部のドイツ大使館付近で、自動車爆弾が爆発し、少なくとも150人が死亡、400人以上が負傷
6月 2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 国連安全保障理事会が、対北朝鮮制裁決議第2356号を採択
3日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 英国首都ロンドン中心部のロンドン橋で、パキスタン系英国人ら3人組が自動車歩行者の列に突入した後、付近のレストランやバーに居た客を刃物で襲撃し、8人が死亡、約50人が負傷
6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党員や過激派活動家らが、高浜原発3号機の再稼働に対する抗議行動に参加(福井)
7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> イラン首都テヘランで、武装集団が国会事務所建物内及びホメイニ霊びょうを同時に襲撃し、18人が死亡、52人が負傷。「ISILペルシャ」名の犯行声明が発出
8日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、カザフスタン・アスタナで、中国の習近平国家主席と会談
13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、拘束していた米国人大学生オットー・フレデリック・ウォームピアアを解放、訪朝したジョセフ・ユン米国務省北朝鮮政策担当特別代表に引き渡し(ウォームピアアは、19日に死去) 中国が、中米・パナマと国交を樹立 米国国土安全保障省(DHS)の傘下組織US-CERTが、北朝鮮によるサイバー攻撃に関する警戒情報を発表し、北朝鮮が軍事・戦略的目的を推進するためにサイバー攻撃を継続する旨指摘 共産党の志位委員長が、「共謀罪を廃案に！安倍改憲NO！6・13市民集会」に参加(東京)
16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 中国人民解放軍が、中国・インド・ブータン国境地域のドクラム高地で、道路建設を開始。これを受け、中印両軍が国境で対峙する局面が発生(～8月28日)
20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の国家発展改革委員会と国家海洋局が、「一帯一路」構想沿線国との海洋協力の方向性や新たに北極海を同構想に含むことなどを企図した『「一帯一路」建設海上協力構想』を発表
23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> パキスタン南西部・バルチスタン州都クエッタの警察庁舎付近で、自動車爆弾が爆発し、12人が死亡、20人が負傷。ISILの「ホラサン州」と「パキスタン・タリバン運動ジャマートウル・アフラル」(TTP-JA)がそれぞれ犯行声明を発出
28日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州刑事警察機構(ユーロポール)が、世界各地で、6月27日以降、ランサムウェア(いわゆるPetya亜種)によるサイバー攻撃被害が発生している旨発表
29日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 米国政府が、台湾への14億ドル相当の武器売却決定を米議会に通知
7月 1日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 香港祖国復帰20周年祝賀大会が、中国・香港で、中国の習近平国家主席出席の下、開催
2日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党が、都議選において19議席を獲得(告示前比2議席増)

4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、ICBM級「火星14」型1発を発射。高度2,500キロメートルを大きく超え、約900キロメートル飛しょうし、我が国の排他的経済水域内に落下 ロシアのプーチン大統領が、ロシア・モスクワで、中国の習近平国家主席と会談 中国の王毅外交部長とロシアのラブロフ外相が、「朝鮮半島問題に関する中華人民共和国外交部とロシア連邦外務省の共同声明」に署名
5日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党の志位委員長らが、国連本部で開催された「核兵器全面禁止につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある協定について交渉する国連会議」に出席(～7日、米国・ニューヨーク)
7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、G20サミット(～8日、ドイツ・ハンブルク)の際に、米国のトランプ大統領と会談。また、プーチン大統領は、安倍晋三総理と会談し、北方領土における日露共同経済活動に関する外務次官級協議の開催で一致したほか、北朝鮮などの国際情勢について協議。8日には、中国の習近平国家主席が、安倍総理と会談し、日中関係の改善を進めることなどで一致
10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> イラクのアバディ首相が、ISILによって平成26年(2014年)6月以降支配されていたイラク北部・モスルの解放を宣言
13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ノーベル平和賞受賞者である中国の作家・劉曉波氏が、中国・遼寧省瀋陽市の病院で死去
15日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 中国公船が、対馬の南の我が国領海内を航行。その後、中国公船(2隻)が、沖ノ島の北の領海内を航行。17日、同2隻が、津軽海峡付近の領海内を航行 右翼団体が、「日教組第106回定期大会」抗議活動を実施(～16日、東京)
19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党が、党創立95周年記念講演会を開催(東京)
21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアと中国が、バルト海で、共同海軍演習「海上連携2017」を実施(～28日)
25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ナイジェリア北東部・ボルノ州マグメリ近郊で、武装集団が石油探査チームを襲撃し、69人を殺害したほか、3人を誘拐。29日、「ボコ・ハラム」は、拘束した3人が救出を訴える様子を撮影した動画を発出
27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> イランが、人工衛星運搬ロケット「シモルグ」の発射実験に「成功」と発表
28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、ICBM級「火星14」型1発を発射。高度3,500キロメートルを大きく超え、約1,000キロメートル飛しょうし、我が国の排他的経済水域内に落下 ロシア外務省が、米国に対し、9月1日までにロシア国内の米国公館で勤務する職員数を、在米ロシア公館の職員数455人と同数にするよう要求
30日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 中国人民解放軍建軍90周年パレードが、習近平中央軍事委員会主席出席の下、内モンゴル自治区朱日和訓練基地で開催
8月 1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 東アフリカ・ジブチの「保障基地」が、中国人民解放軍初の海外拠点として運用を開始

2日(水)	•米国のトランプ大統領が、対露経済制裁を強化する法案に署名
5日(土)	•国連安全保障理事会が、対北朝鮮制裁決議第2371号を採択
6日(日)	•右翼団体が、原爆の日に際し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施(～9日、東京、広島、長崎など)
8日(火)	•朝鮮人民軍戦略軍が、米領グアム島周辺への包囲射撃作戦を検討している旨発表
9日(水)	•右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
11日(金)	•オウム真理教上祐派が、夏季集中セミナーを開催(～16日、19～20日、東京など)
12日(土)	•共産党員や過激派活動家らが、「翁長知事を支え、辺野古新基地を造らせない県民大会」に参加(沖縄)
15日(火)	•右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
17日(木)	•スペイン北東部・バルセロナ中心部のランブラス通りで、人混みに車両が突入し、14人が死亡、130人以上が負傷。翌18日には、同国北東部・カンブリスで、人混みに車両が突入し、1人が死亡、6人が負傷。翌19日、ISILが犯行声明を发出
18日(金)	•右翼団体が、「全教2017年度教育研究全国集会」抗議活動を実施(～20日、岡山)
23日(水)	•ロシアのメドヴェージェフ首相が、北方領土・色丹島の一部を経済特区「先行発展領域」に指定する政府令に署名
24日(木)	•共産党の緒方靖夫副委員長が、朝鮮総聯中央本部を訪問し、北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する志位委員長の声明を手交するとともに、徐忠彦国際統一局長と意見交換(東京)
25日(金)	•ミャンマー北西部・ラカイン州マウンドー地区で、「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が、警察施設及び国軍基地を襲撃し、警察官など12人が死亡
29日(火)	•北朝鮮が、IRBM級「火星12」型1発を発射、北海道上空を通過し、襟裳岬の東約1,180キロメートルの太平洋上に落下
9月 3日(日)	•北朝鮮の朝鮮労働党が、中央委政治局常務委員会を開催、ICBM装着用水爆実験の実施を決定 •北朝鮮が、6回目の核実験を実施、「ICBM装着用の水爆実験に成功」と発表 •ロシアのプーチン大統領が、中国・アモイで、中国の習近平国家主席と会談
7日(木)	•ロシアのプーチン大統領が、ロシア・ウラジオストクで、安倍晋三総理と約3時間にわたり会談。北方領土における日露共同経済活動で早期に取り組むプロジェクト(5件)の特定や、9月下旬めどでの航空機を使用した北方領土への特別墓参の実施などで一致
8日(金)	•中国人民対外友好協会などが、「日中国交正常化45周年記念レセプション」(北京)を開催。王晨全人代常務委員会副委員長や、日中友好団体関係者など約300人が出席
10日(日)	•ロシアで統一地方選挙が実施。16連邦構成主体で行われた首長選挙では、与党「統一ロシア」推薦の候補者が全員当選
11日(月)	•国連安全保障理事会が、対北朝鮮制裁決議第2375号を採択

14日(木)	•EUが、対露制裁を平成30年(2018年)3月15日まで延長することを決定 •ロシアとベラルーシが、戦略軍事演習「ザーパド(西)–2017」を実施(～20日) •イラク南部・ジーカール県都ナーシリーヤの飲食店及び検問所で、自爆及び銃撃によるテロが相次いで発生し、少なくとも84人が死亡、93人が負傷。ISILが犯行声明を发出
15日(金)	•北朝鮮が、IRBM級「火星12」型1発を発射、北海道上空を通過し、襟裳岬の東約2,200キロメートルの太平洋上に落下 •英国首都ロンドン南西部・パーソンズグリーン駅で、地下鉄車両内に置かれた爆発物が爆発し、30人が負傷。ISILが犯行声明を发出 •オウム真理教主流派が、秋季集中セミナーを開催(～18日、22～25日、埼玉など)
18日(月)	•ロシアと中国が、日本海及びオホーツク海などで、共同海軍演習「海上連携2017」を実施(～25日)
21日(木)	•北朝鮮の金正恩党委員長が、米国に対し「史上最高の超強硬対応措置を考慮する」とする国務委員会委員長声明を発表。李容浩外相が「太平洋上での水爆実験」の可能性を示唆
22日(金)	•イランが、新型国産弾道ミサイル「ホルムシャハル」の発射実験に「成功」と発表
25日(月)	•オウム真理教主流派及び上祐派が、国(公安審査委員会)を相手取り、団体規制法に基づく観察処分期間更新処分(平成27年(2015年)、5回目)の取消しを求めた訴訟において、東京地裁は、上祐派への観察処分を取り消す判決(国は10月6日付で控訴)
27日(水)	•韓国警察庁が、同国の仮想通貨取引所の関係者に対して、国家機関や金融機関等を詐称したマルウェア付き電子メールが送信された事案(7～8月)について、北朝鮮の犯行と確認された旨発表
29日(金)	•中国の李克強総理が、日中国交正常化45周年に際し、安倍晋三総理と祝電を交換 •右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
10月 3日(火)	•共産党が、第2回中央委員会総会を開催し、第48回衆院選の対応方針などを採択(東京)
4日(水)	•リビア西部・ミスラタ県ミスラタで、3人組の武装集団が裁判所を襲撃した際に、自爆するなどし、4人が死亡、40人以上が負傷。ISILの「トリポリ州」が犯行声明を发出
7日(土)	•北朝鮮の朝鮮労働党が、中央委員会第7期第2回全員会議を開催
8日(日)	•オウム真理教主流派が、「真理の教団開設30周年記念式典」を開催(北海道など)
14日(土)	•ソマリア首都モガディシュ中心部のホテル付近で、トラックに積まれた爆弾が爆発し、500人以上が死亡、約300人が負傷
16日(月)	•ロシアのマトビエンコ上院議長が、第137回列国議会同盟総会(～18日、ロシア・サンクトペテルブルク)に際し、北朝鮮最高人民会議の安東春副議長及び韓国国会の丁世均議長とそれぞれ会談

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

18日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第19回全国代表大会(党大会)が開催(～24日)。「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう」と題する第18期中央委員会の「報告(政治報告)」や「党規約改正案」などを審議・採択
20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 「シリア民主軍」が、ISILによって平成26年(2014年)上旬以降支配されていたシリア北部・ラッカの解放を宣言
22日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党が、第48回衆院選において12議席を獲得(公示前比9議席減)
25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第19期中央委員会第1回全体会議が開催。中央政治局委員25人、同常務委員7人が選出され、中央委員会総書記に習近平が選出。また、中央軍事委員会メンバーが決定
26日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が、ロシアやウクライナ等の地域を中心として、10月24日に、ランサムウェア(いわゆるBad Rabbit)によるサイバー攻撃被害が発生した旨発表
28日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
31日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 米国・ニューヨーク州マンハッタン南部で、男がピックアップトラックで自転車専用レーンに突入し、8人が死亡、11人が負傷。ISILが犯行を主張
11月 5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催(東京)

5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> イエメン南部・アデン州で、武装集団が治安機関本部庁舎を襲撃し、人質を取って立て籠もるなどし、少なくとも35人が死亡。ISILの「アデン・アブヤン州」が犯行声明を发出
10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、APEC首脳会議(～11日、ベトナム・ダナン)の際に、安倍晋三総理と会談。また、プーチン大統領は、中国の習近平国家主席と会談。11日には習国家主席が、安倍総理と会談
17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の宋濤共産党中央対外連絡部長が、習近平総書記の特使として訪朝し(～20日)、崔竜海朝鮮労働党中央副委員長らと会見・会談。第19回党大会の開催状況を説明
20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 米国務省が、北朝鮮をテロ支援国家に再指定 公安調査庁長官が、団体規制法第12条第1項に基づき、公安審査委員会に観察処分の期間更新(6回目)を請求
22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのプーチン大統領が、ロシア・ソチで、イランのロウハニ大統領及びトルコのエルドアン大統領とシリア和平問題について協議
24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> エジプト北東部・北シナイ県エル・アリシュ市近郊のビル・アル・アブドで、約30人の武装集団がモスクを襲撃し、30人以上が死亡
29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮が、ICBM級「火星15」型1発を発射。高度4,000キロメートルを大きく超え、約1,000キロメートル飛ばし、我が国の排他的経済水域内に落下

■ 公安調査庁WEBサイトのご案内



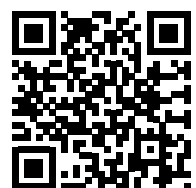
「回顧と展望」は、
公安調査庁ウェブサイトでも
ご覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/psia/>

●Twitter公式アカウント

@MOJ_PSIA

(http://twitter.com/MOJ_PSIA)



内外情勢の回顧と展望

平成30年(2018年)1月

